

平成30年度

糸島市情報公開制度・個人情報保護制度
運用状況報告書

令和元年6月

糸島市 総務部 総務課

《 目 次 》

ページ

情報公開制度

I 糸島市情報公開制度のあらまし

- 1 情報公開の意義及び目的 1
- 2 情報公開条例の主な内容 1 ～ 4
- 3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図 5
- 4 情報の非公開・一部公開に対する審査請求の事務の流れ 6

II 利用状況 7

III 請求、申出の主な内容及び決定状況 7 ～ 10

IV 非公開理由の状況、不存在等 11

VI 情報公開審査会

- 1 情報公開審査会委員名簿 12
- 2 情報公開審査会の開催状況 12

(資料)

- 糸島市情報公開請求等一覧（平成30年度） 13 ～ 25

個人情報保護制度

I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

- 1 個人情報保護の意義及び目的 26 ～ 27
- 2 個人情報保護条例の主な内容 27 ～ 29
- 3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求 29

II 個人情報保護制度事務の流れ 30 ～ 34

III 利用状況 35

IV 審査請求 36

V 個人情報業務登録状況 37 ～ 38

VI 個人情報保護審議会及び審査会

- 1 個人情報保護審議会委員名簿 39
- 2 個人情報保護審議会の開催状況 40
- 3 個人情報保護審査会委員名簿 41
- 4 個人情報保護審査会の開催状況 41

(資料)

- 1 個人情報業務（登録・廃止・変更） 42 ～ 44
- 2 目的外利用 45
- 3 外部提供 46 ～ 49

4	法令等に基づく個人情報の外部提供	50 ～ 73
5	外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）	74 ～ 79
6	個人情報開示等請求一覧（平成30年度）	80 ～ 81
7	個人情報に係る処理の外部委託（平成30年度）	82 ～ 90

情報公開制度運用状況

I 糸島市情報公開制度のあらまし

1 情報公開の意義及び目的

情報公開制度とは、市民のみなさんが市政や市民生活に関する情報を知りたいときに、市が保有している文書や図画などの情報（公文書等）を市に対して公開請求できる制度です。

本市では、市民の知る権利を制度的に保障し、市が市政について市民に説明する責務を全うすることにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加の行政を一層推進することを目的として、合併前の前原市、二丈町、志摩町、解散前の糸島地区消防厚生施設組合の情報公開条例を基に糸島市情報公開条例（以下「条例」という。）を平成22年1月1日に制定し、同日より施行しました。

なお、本市の情報公開は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 行政情報の原則公開

市が保有する情報は、原則としてすべて公開し、例外として非公開とする情報は、必要最小限にとどめる。

(2) 個人のプライバシーの保護

公開を原則とする情報公開制度のもとにおいても、個人のプライバシーに関する情報は、最大限に保護する。

(3) 市民が利用しやすい制度

情報公開の手続きについては、検索資料の整備などを行い、市民にとって分かりやすく、より利用しやすいものとなるように努める。

(4) 公正かつ公平な救済制度

非公開処分その他の措置に対する救済については、公正かつ公平な救済制度を確立する。

今後も市政に関する説明責任を全うするため、市民からの公開請求の有無にかかわらず、市の保有する情報を積極的に提供する等、情報公開の総合的な推進に努めていきます。

2 情報公開条例の主な内容

(1) 実施機関

情報公開を実施する行政機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 対象となる情報

公開請求の対象となる情報は、次の要件を備えているものです。

- ア 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類するものであること。
- イ 実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものであること。
- ウ 合併前の前原市情報公開条例、二丈町情報公開条例、志摩町情報公開条例、解散前の糸島地区消防厚生施設組合情報公開条例の適用を受けることとされていた情報であること。

具体的には、次のとおりです。

- ・ 旧前原市の情報（平成11年4月1日～）
- ・ 旧二丈町の情報（平成10年10月1日～）
- ・ 旧志摩町の情報（平成14年4月1日～）
- ・ 旧糸島地区消防厚生施設組合の情報（平成18年4月1日～）

（各条例適用日前の情報については請求の対象とはしていませんが、公開の申出があったときは、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。）

(3) 請求権者

条例では、何人も、実施機関に対して保有する情報の公開を請求することができます。

(4) 請求から公開・非公開までの手続

情報の公開を請求しようとするものは、実施機関に対し情報公開請求書を提出しなければなりません。

実施機関は、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して14日以内に公開又は非公開の決定を行い、請求者に速やかに書面により通知しなければなりません。

ただし、やむを得ない理由があるときは、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して30日を限度として決定期間の延長をすることができます。

また、情報が著しく大量であるため、又は大規模な災害等の発生により、事務の執行に著しい支障が生じるため決定期限内に決定ができない場合は、実施機関は、情報公開審査会の意見を聴いて決定期間を延長することができます。

(5) 公開しないことができる情報

情報の公開の決定にあたっては、原則公開に立ちつつ、個人のプライバシー保護や公益の確保などのため、次の9項目に該当する情報を公開しないことができるものとしています。

① 法令秘情報

法令又は条例等の定めるところにより公開することができない情報

② 個人に関する情報

個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され得る情報

③ 法人に関する情報

法人等又は事業を営む個人の事業活動上の利益が明らかに損なわれると認められる情報

④ 意思決定過程情報

市又は国等の内部又は相互間の審議・検討に関する情報で公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれる等のおそれがある情報

⑤ 行政運営情報

市又は国等の機関が行う検査、取締り、試験その他の事務事業で、公開することにより、公正かつ適正な執行に著しい支障が生じると認められる情報

⑥ 任意提供情報

公開しないことを条件に任意に第三者から提供された情報で、公開しないことが当該情報の性質等に照らして合理的であると認められる情報

⑦ 生命等保護情報

公開することにより人の生命、身体又は財産の保護等に著しい支障が生じるおそれのある情報

⑧ 社会的差別情報

公開することにより社会的差別につながるおそれのある情報

⑨ 議会の議員個人情報

議会の議員個人に関する情報

(法令又は条例等の規定により、又は慣行として公開されている情報を除く。)

(6) 救済制度

情報の公開の決定について、不服がある場合、審査請求を行うことができます。

審査請求があった場合、慎重かつ公正な救済制度を確立するため、糸島市情報公開審査会を設置し、この審査会の答申を尊重して決定を行うこととしています。

また、審査会は、制度の運営に関する重要事項について、実施機関の諮問に応じて調査、審議を行います。

(7) 手数料

情報の公開に係る手数料は、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、有料となります。

(8) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

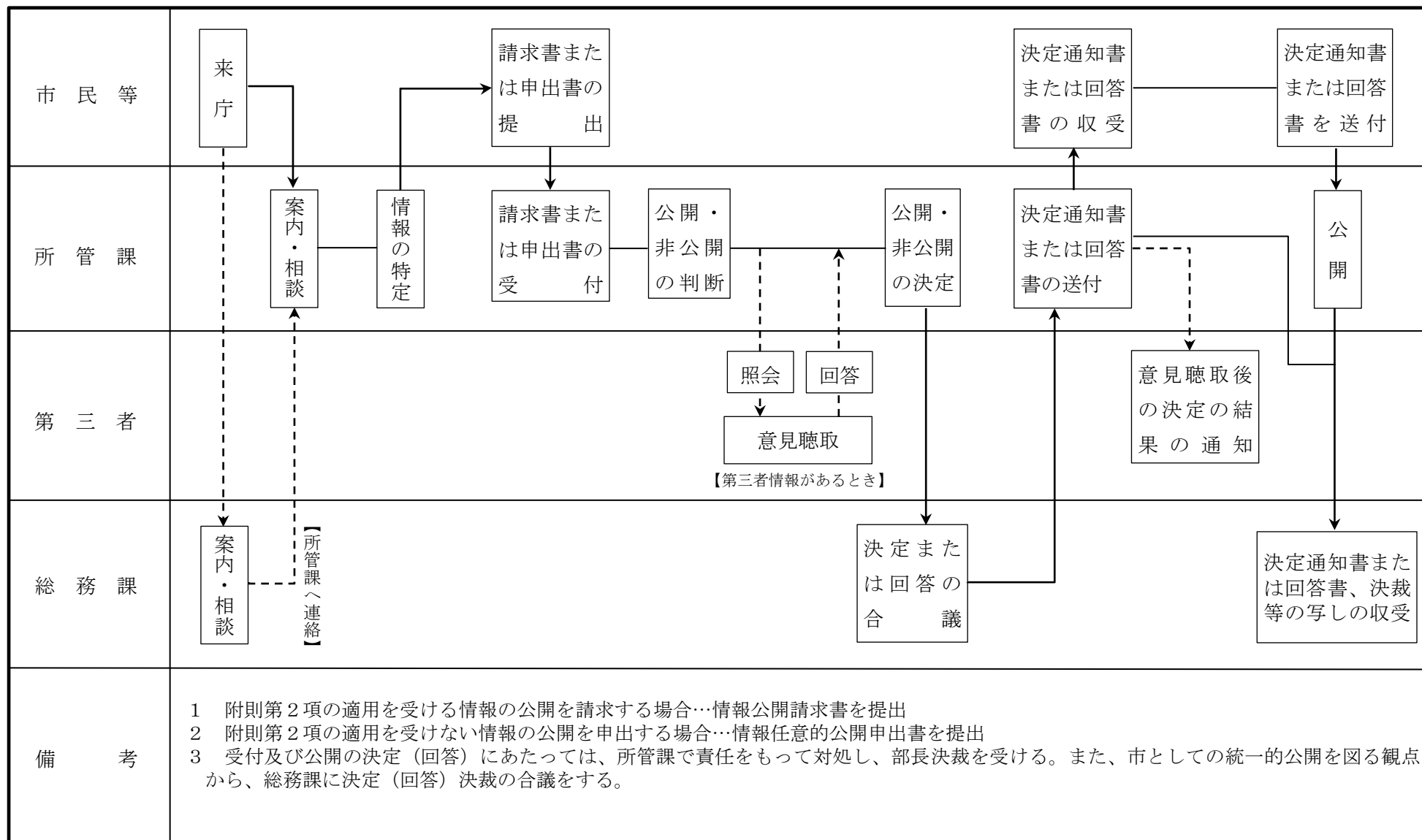
(9) 情報の任意的な公開

適用日前情報の公開の申出があった場合は、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。

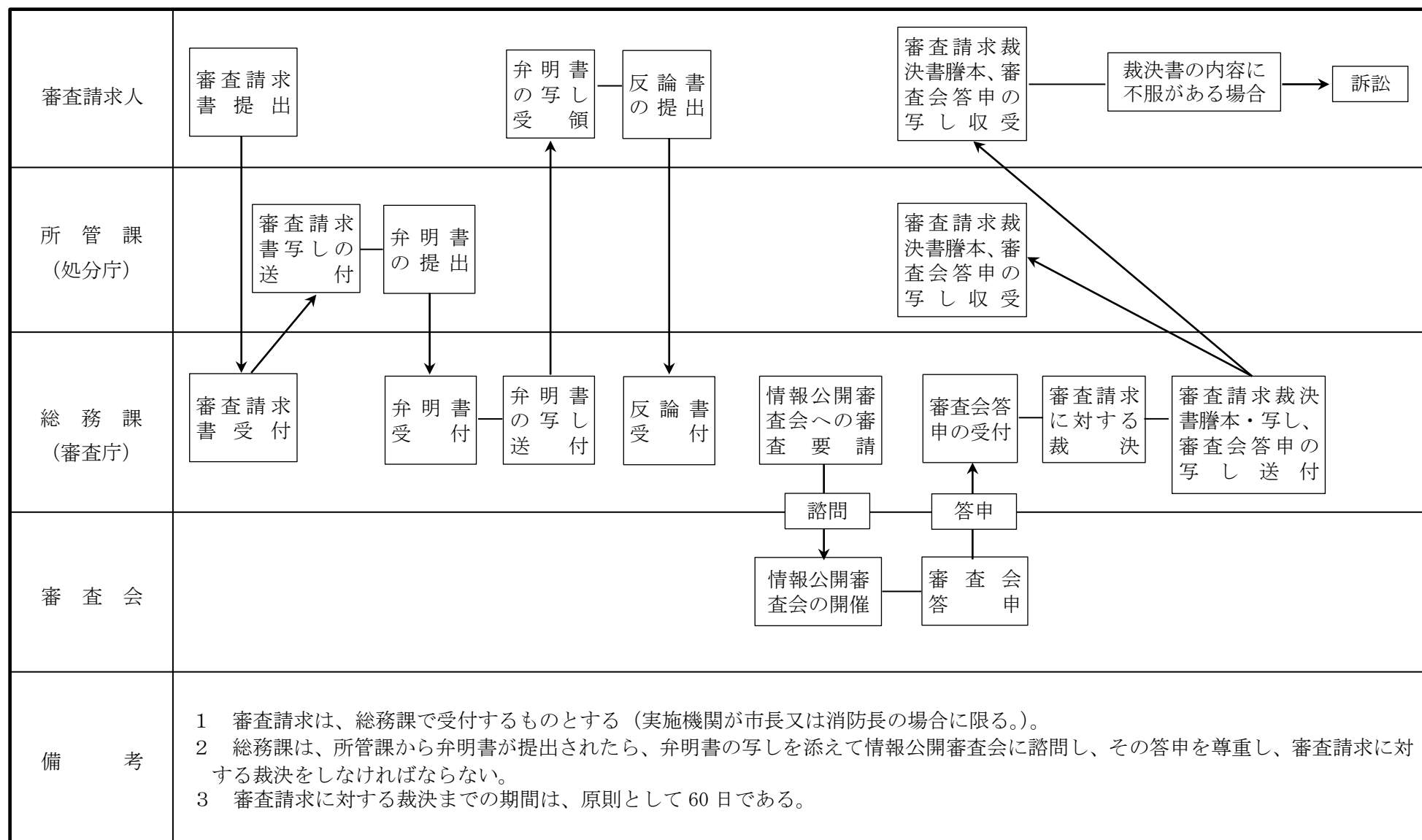
(10) 情報公開コーナーの設置

市役所本館の1階に、各種の行政資料や広報刊行物等の閲覧が自由にできる情報公開コーナーを設け、情報提供を行っています。

3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図



4 情報の非公開・一部公開に対する審査請求の事務の流れ



Ⅱ 利用状況

平成30年度の情報公開制度の利用状況を月ごとにみると、表1のとおりです。
平成30年4月から平成31年3月までの1年間で73件の利用がありました。

表1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
請求	4	11	3	8	3	4	4	12	3	8	6	7	73
申出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	11	3	8	3	4	4	12	3	8	6	7	73

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
請求	50	97	53	48	45	32	39
申出	14	8	0	6	3	3	4
合計	64	105	53	54	48	35	43
	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
請求	72	75	73				
申出	4	0	0				
合計	76	75	73				

※平成21年度は糸島市、合併前の前原市、二丈町、志摩町及び解散前の糸島地区消防厚生施設組合の合計

Ⅲ 請求、申出の主な内容及び決定状況

糸島市の情報公開制度による請求と申出の決定状況を、実施機関別にみると表2のようになります。表2を各課別にし、請求された主な内容を示したものが表3です。

請求と申出を合わせた決定の内訳は、公開28件、一部公開39件、一部不存在13件、非公開6件、不存在4件となっています。

請求の内容の主なものは、糸島市伊都文化会館における事業計画及び事業報告書、糸島市消防本部での糸島市内全域の防火対象物一覧、平成26年度深江保育所移管先決定から公有財産の処分までの公文書一式、建築物の新築リスト及び当該建物の住居表示台帳、都市計画審議会議事録などでした。

表 2

実施機関		請求、申出 合計	決 定 内 訳					
			公開	一部公開	一部不存在	非公開	不存在	存否応答拒否 取下げ
議 会		2	0	0	0	2	0	0
市 長	総務部	5	3	2	1	0	0	0
	会計管理者	0	0	0	0	0	0	0
	企画部	3	2	1	1	0	0	0
	市民部	12	7	5	0	0	0	0
	健康増進部	2	1	1	0	0	0	0
	人権福祉部	3	0	3	1	0	0	0
	建設都市部	11	3	7	3	1	1	0
	産業振興部	4	3	1	0	0	0	0
	小 計	42	19	20	6	3	1	0
教育委員会		17	8	8	4	1	1	0
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0
公平委員会		0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0
農業委員会		0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会		0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者の 権限を行う市長		10	1	8	2	1	1	0
消防長		4	0	3	1	1	1	0
合 計		73	28	39	13	6	4	0

※一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

表 3

部等名	課等名	請求、申出	決 定 内 訳							主な内容
		合計	公開	一部公開	一部不存在	非公開	不存在	存否 応答拒否	取下げ	
議会事務局	議事課	2	0	0	0	2	0	0	0	・糸島市議会議員の資産情報 5 年分のうち記載内容が記入されているページのみ
総務部	総務課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財政課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	管財契約課	4	2	2	0	0	1	0	0	・庁舎検討委員会会議録と委員名簿 ・平成30年度市民活動賠償傷害保険の保険証券
	危機管理課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公共施設マネジメント推進室	1	1	0	0	0	0	0	0	・平成29年度第2回及び平成30年度第1回 公共施設マネジメント検証委員会議事録
会計管理者	会計課	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	監査事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	
企画部	経営戦略課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	秘書広報課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域振興課	3	2	1	1	0	0	0	0	・マイホーム取得奨励金制度の事案作成者及び現在までの件数および実績 ・波多江駅から九大まで、鉄道を延伸するという新聞報道に関わる文書及びキャンパス周辺のまちづくりワークショップで出された意見がわかる文書
市民部	市民課	7	3	4	0	0	0	0	0	・「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示台帳」(平成29年7月1日から同年12月31日までに付定されたもの) ・町名一覧表
	税務課	3	2	1	0	0	0	0	0	・平成29年中の登記異動修正済みの、地番現況図の住居表示実施地域部分 ・平成28年度から平成30年度の月別入湯税の納付額について
	収税課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生活環境課	2	2	0	0	0	0	0	0	・生活環境課所管の事業の中で施設管理運営委託の決定書、それに準じる書類(クリーンセンター、リサイクルプラザ、プラザ棟、し尿処理場、火葬場)
健康増進部	国保年金課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健康づくり課	2	1	1	0	0	0	0	0	・〇〇の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの決算資料
	介護・高齢者支援課	0	0	0	0	0	0	0	0	
人権福祉部	福祉保護課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	福祉支援課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	子ども課	3	0	3	1	0	0	0	0	・旧1市2町で行政が運営していた保育所の移管先決定書
	人権・男女共同参画推進課	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設都市部	都市計画課	5	1	4	2	0	0	0	0	・平成30年10月2日開催都市計画審議会議事録 ・市街化調整区域における、建築許可をしている既存宅地の位置
	建設課	4	2	2	0	0	0	0	0	・「きららの湯」にかかる看板の道路占用許可書及びその占用料決定通知 ・道路改良工事(仮称)新駅北口停車場線 糸島市浦志一丁目工事費の金額内訳書(明細書まで)
	施設管理課	2	0	1	1	1	1	0	0	・賠償責任保険証券

部等名	課等名	請求、申出	決 定 内 訳							主な内容
		合計	公開	一部公開	一部不 存在	非公開	不存在	存否 応答拒否	取下げ	
産業振興部	農業振興課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農林水産課	4	3	1	0	0	0	0	0	・市と〇〇との事業用定期借地権設定及び定期建物賃貸借予約に係る決定書及び契約書 ・平成30年度水路災害復旧その6工事 工事設計書及び本工事費内訳書
	商工観光課	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業委員会	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	
上下水道部	業務課	1	0	1	0	0	0	0	0	・年間水道使用量が3 0 , 0 0 0 ㎡以上の施設の平成28年度当該件数及び年間使用量
	水道課	3	1	2	2	0	0	0	0	・受水槽容量が有効30㎡以上の簡易専用水道施設一覧 ・浄水水質検査結果書及び専用水道台帳
	下水道課	6	0	5	0	1	1	0	0	・井原汚水幹線（枝線）その2 3 築造工事 工事設計書 ・排水量が日量5 0 ㎡以上で届出されている特定事業場における施設名と所在地、排出量、用水及び排水の系統（水源毎の給水量がわかるもの）
教育部	教育総務課	2	0	1	1	1	1	0	0	・全国市長会学校災害賠償補償保険 平成28、29、30年度加入依頼書
	学校教育課	8	5	3	2	0	0	0	0	・平成31年度用中学校教科用図書（特別の教科 道徳）採択に関する①日程②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表③選定結果一覧④選定部会報告及び理由書⑤各会議録 ・特別支援学校建設予定地の物件補償と土地についての鑑定にかかる書類、鑑定会社の名称、所在地と鑑定内容
	生涯学習課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	文化課	7	3	4	1	0	0	0	0	・平成25年9月公募の糸島市立伊都文化会館 指定管理者の公募に関する書類、平成28～29年度日別入場人員数及び使用料、平成29～30年度事業報告書 ・糸島市図書館協議会の会議録及び配布資料（平成28年度から平成30年度）、糸島市図書館の団体貸出（平成25年度から平成30年度）に係る①団体貸出を利用する団体数②団体貸出点数
消防本部	消防総務課	1	0	0	0	1	1	0	0	・本部車（福岡3 3 ゆ 5 9 - 9 6 ）の車検実施に伴う決定書
	予防課	2	0	2	0	0	0	0	0	・糸島市内の危険物第4類を貯蔵取扱いしている地下タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、給油取扱所の設置場所、事業所名、品名、数量（品名ごと）のリスト ・糸島市消防本部での糸島市市内全域の防火対象物の一覧の写し
	警防課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	警備課	1	1	0	1	0	0	0	0	・〇〇から救急搬送された事例の件数および詳細、搬送された患者の件数、収容問合せされた患者のうち、受け入れられなかった事例の件数および詳細
合 計		73	28	39	13	6	4	0	0	

※一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

※総務課は、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会を含む。

※監査事務局は、公平委員会を含む。

Ⅳ 非公開理由の状況、不存在等

一部公開と非公開の決定について、その非公開部分の決定理由を条例第9条各号の適用別に見ると表4のようになります。

表 4

条 例 第 9 条 各 号	請 求			申 出			合 計
	非 公 開	一 部 公 開	計	非 公 開	一 部 公 開	計	
第 1 号 (法 令 秘 情 報)	2	1	3	0	0	0	3
第 2 号 (個 人 に 関 す る 情 報)	0	17	17	0	0	0	17
第 3 号 (法 人 に 関 す る 情 報)	0	21	21	0	0	0	21
第 4 号 (意 思 決 定 過 程 情 報)	0	0	0	0	0	0	0
第 5 号 (行 政 運 営 情 報)	0	4	4	0	0	0	4
第 6 号 (任 意 提 供 情 報)	0	0	0	0	0	0	0
第 7 号 (生 命 等 保 護 情 報)	0	2	2	0	0	0	2
第 8 号 (社 会 的 差 別 情 報)	0	0	0	0	0	0	0
第 9 号 (議 会 の 議 員 個 人 情 報)	0	0	0	0	0	0	0
文 書 一 部 不 存 在	0	13	13	0	0	0	13
文 書 不 存 在	4	0	4	0	0	0	4
合 計	6	58	64	0	0	0	64

※非公開理由が重複している場合があるため、合計欄は表 2 及び表 3 の非公開、一部公開の件数とは一致しません。

Ⅴ 審査請求

公開請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して審査請求をすることができます。この審査請求は、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内にしなければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定しなかったときも審査請求ができます。

平成 30 年度の審査請求は 0 件でした。

Ⅵ 情報公開審査会

1 情報公開審査会委員名簿

任期：平成30年1月1日～令和元年12月31日（50音順 敬称略）

氏 名	職 名 等	備 考
池 田 宏 子	大学講師	（再任）
井 上 正 義	弁護士	副会長（再任）
林 種 基	市民代表	（再任）
村 上 英 明	大学教授	会 長（再任）
吉 丸 とも子	市民代表	（再任）

2 情報公開審査会の開催状況

開催年月日	主な内容
平成30年7月26日	平成29年度運用状況報告

情報公開制度運用状況 資料

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
1	平成30年 4月12日	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示台帳」(H29.7.1～H29.12.31まで)	・建築物の新築等の届出書一覧表 5枚 ・住居表示台帳 46枚	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	4/23	一部公開済 2号 個人に関する情報
2	平成30年 4月12日	・平成29年中の登記異動修正済みの、地番現況図の、住居表示実施地域部分 ※地番の他、字界・字名・家屋外形の情報が付加されたもの ・地番や字名等について、コード表記等による読み替え等を行っている場合は、それを読み替えるための資料	地番現況図及び索引図	公開	市民部 税務課 固定資産税係	4/25	公開済
3	平成30年 4月18日	「糸島市立伊都文化会館」の現指定管理者が作成した平成29年度事業報告書	平成29年度事業報告書	公開	教育部 文化課 文化・図書館係	4/27	公開済
4	平成30年 4月27日	糸島市〇〇に所在する〇〇内に洗車機を設置する際に申請した下水道の届出及び廃止届出	・平成17年8月18日受付特定施設設置届出書 ・平成17年10月6日付公共下水道使用開始届 ・平成23年9月15日受付氏名変更等届出書 ・平成23年9月15日受付特定施設使用廃止届出書 ・平成23年9月15日受付特定施設設置届出書	一部公開	上下水道部 下水道課 計画施設係	5/9	一部公開済 3号 法人に関する情報
5	平成30年 5月2日	1. 市と〇〇との契約内容がわかる書類 2. この1回目の契約に至った市の起案書・決定書 3. 貸付の根拠がわかる書類(土地・建物)	・市と〇〇との事業用定期借地権設定及び定期建物賃貸借予約に係る決定書及び契約書	一部公開	産業振興部 農林水産課 農林係	5/10	一部公開済 3号 法人に関する情報
6	平成30年 5月8日	生活環境課所管の事業の中で施設管理運営委託の決定書、それに準じる書類(クリーンセンター、リサイクルプラザ、プラザ棟、し尿処理場、火葬場)	・糸島市クリーンセンターごみ熔融処理施設運営管理業務委託契約の決定書 ・糸島市し尿処理センター運営管理業務委託契約の決定書 ・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ運営管理業務委託契約の決定書 ・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ再生業務委託の決定書 ・糸島市斎場運営管理業務委託契約の入札結果表	公開	市民部 生活環境課	5/11	公開済

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
7	平成30年 5月9日	・平成25年度糸島市伊都文化会館指定管理者の仕様書 ・平成26年度事業報告書 ・平成27年度事業報告書 ・平成28年度事業報告書 ・平成29年度事業報告書	・平成25年度糸島市伊都文化会館指定管理者の仕様書 ・平成26年度事業報告書 ・平成27年度事業報告書 ・平成28年度事業報告書 ・平成29年度事業報告書	公開	教育部 文化課	5/11	公開済
8	平成30年 5月14日	平成25年9月公募の糸島市立伊都文化会館指定管理者の公募に関する書類について ・平成25年度の指定管理に係る事業計画書及び収支計算書 ・伊都文化会館の機器表及びリスク分担表	・平成25年度の指定管理者に係る事業計画書 ・平成25年度の指定管理者に係る収支計算書 ・伊都文化会館の機器表 ・伊都文化会館のリスク分担表	公開	教育部 文化課 文化・図書館係	5/24	公開済
9	平成30年 5月8日	旧1市2町で行政が運営していた保育所の移管先決定書	前原市立保育所移管先選定委員会における選定結果報告書及び決定書	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	5/22	一部公開済 2号 個人に関する情報
10	平成30年 5月11日	H26年度深江保育所移管先決定から公有財産の処分までの公文書一式	①委員委嘱、②第1回委員会議事録、③第2回委員会議事録、④移管先決定、⑤HP公開と保護者通知、⑥第3回委員会議事録、⑦第三者協議会会議報告、⑧児童福祉施設廃止届出書、⑨児童福祉施設廃止届受理通知、⑩建物無償譲渡契約	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	5/29	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
11	平成30年 5月25日	各局において契約した平成29年度分の損害保険証券の写し(保険料等の記載がある面のみ)。 ・保険料10万円以上の契約が対象 ・民間の保険会社と契約している物が対象	・賠償責任保険証券	一部公開	建設都市部 施設管理課 住宅係	6/19	一部公開済 3号 法人に関する情報 一部文書不存在
12	平成30年 5月25日	糸島市消防本部での糸島市市内全域の防火対象物の一覧の写し 対象物の名称、所在地、用途、建築面積、階数、高さ、建築日	防火対象物一覧	一部公開	消防本部 予防課 指導係	6/19	一部公開済 2号 個人に関する情報

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
13	平成30年 6月1日	- 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに届出のあった建築物の新築届出リスト及び当該住居表示台帳 - 別紙(住居台帳閲覧希望一覧)のページの住居表示台帳	- 平成29年 建築物の新築等の届出書一覧表 - 住居表示台帳	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	6/12	一部公開済 2号 個人に関する情報
14	平成30年 5月25日	各局において契約した平成29年度分の損害保険証券の写し(保険料等の記載がある面のみ) - 保険料10万円以上の契約が対象 - 民間の保険会社と契約しているものが対象	行事参加者の傷害危険担保契約証券、賠償責任保険証券	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	6/19	一部公開済 3号 法人に関する情報 文書不存在
15	平成30年 5月31日	糸島市内の危険物第4類を貯蔵取扱いしている地下タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、給油取扱所の設置場所、事業所名、品名、数量(品名ごと)のリスト	糸島市内の危険物第4類を貯蔵取扱いしている地下タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所、屋内タンク貯蔵所、給油取扱所の設置場所、事業所名、品名、数量(品名ごと)のリスト	一部公開	消防本部 予防課 予防係	6/14	一部公開済 2号 個人に関する情報
16	平成30年 5月25日	各局において契約した平成29年度分の損害保険証券の写し(保険料等の記載がある面のみ)。 - 保険料10万円以上の契約が対象 - 民間の保険会社と契約している物が対象	道路賠償責任保険被保険者証	公開	建設都市部 建設課 管理係	6/19	公開済
17	平成30年 6月18日	平成25年9月公募の糸島市立伊都文化会館 指定管理者の公募に関する書類 - 平成28年度日別入場人員数及び使用料 - 平成29年度費別入場人員数及び使用料 - 平成29年度日別入場人員数及び使用料 - 平成29年度事業報告書 - 平成30年度事業計画書	- 平成28年度日別入場人員数及び使用料 - 平成29年度費別入場人員数及び使用料 - 平成29年度事業報告書 - 平成30年度事業計画書	一部公開	教育部 文化課	6/26	一部公開済 2号 個人に関する情報
18	平成30年 6月18日	丸田公園の吉村重助翁の像の設置の記録 前原駅ロータリーの夢見る頃の3人の女の子の像の設置記録	非公開	非公開	建設都市部 施設管理課 管理係	6/29	非公開決定通知済 文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
19	平成30年 7月5日	排水量が日量50m ³ 以上で届出されている特定事業場 1. 施設名と所在地 2. 排出量 3. 用水及び排水の系統(水源毎の給水量がわかるもの)	非公開	非公開	上下水道部 下水道課 計画施設係	7/13 非公開決定通知済 文書不存在
20	平成30年 7月5日	年間水道使用量が30,000m ³ 以上の施設 1. 施設名と所在地 2. 年間の水道使用量	年間水道使用量が30,000m ³ 以上の施設 平成28年度当該件数及び年間使用量	一部公開	上下水道部 業務課	7/17 一部公開済 3号 法人に関する情報
21	平成30年 7月5日	受水槽容量が有効30m ³ 以上の簡易専用水道施設一覧 1. 事業所名 2. 施設所在地 3. 受水槽有効容量	受水槽容量が有効30m ³ 以上の簡易専用水道施設一覧	公開	上下水道部 水道課 計画施設係	7/19 公開済
22	平成30年 7月5日	市内で専用水道として届出されている施設情報 1. 施設名と所在地 2. 井戸柱状図または深度がわかる資料 3. 原水水質分析結果書 4. 装置図面(フロー図)	・浄水水質検査結果書 ・専用水道台帳	一部公開	上下水道部 水道課 計画施設係	7/19 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 一部文書不存在
23	平成30年 7月10日	庁舎検討委員会 会議録と委員名簿 (第1次から第2次及び第3次の最新まで)	糸島市庁舎検討委員会(第1次から第3次)会議録 及び委員名簿	公開	総務部 管財契約課 新庁舎整備係	8/1 公開済
24	平成30年 7月23日	平成30年度任意自動車保険に関する下記書類 1. 平成30年度保険証券写し(証券明細の写しは対象外とする) 2. 平成30年度入札時の仕様書等書類一式(証券以外で1台ごとの明細、補償内容等がわかる資料を含む) 3. 平成28～30年度の入札調書等、入札状況のわかる資料	非公開	非公開	教育部 教育総務課	7/25 非公開決定通知済 文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
25	平成30年 7月20日	平成25年9月公募の糸島市立伊都文化会館 指定管理者の公募に関する書類 ・糸島市立伊都文化会館の管理に関する基本協定書 ・平成29年度糸島市立伊都文化会館の管理に関する年度協定書 ・平成30年度糸島市立伊都文化会館の管理に関する年度協定書	・糸島市立伊都文化会館の管理に関する基本協定書及び附属する資料(仕様書等及び変更基本協定書) ・平成29年度糸島市立伊都文化会館の管理に関する年度協定書 ・平成30年度糸島市立伊都文化会館の管理に関する年度協定書	一部公開	教育部 文化課 文化・図書館係	8/2	一部公開済 3号 法人に関する情報
26	平成30年 7月23日	平成30年度任意自動車保険に関する下記書類 1. 平成30年度保険証券写し(証券明細の写しは対象外とする) 2. 平成30年度入札時の仕様書等書類一式(証券以外で1台ごとの明細、補償内容等がわかる資料を含む) 3. 平成28～30年度の入札調書等、入札状況の分かる資料	平成30年度任意自動車保険証書	一部公開	企画部 地域振興課	8/2	一部公開済 3号 法人に関する情報 一部文書不存在
27	平成30年 8月2日	〇〇の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの決算資料	〇〇の第4期決算報告書 (貸借対照表、損益計算書)	公開	健康増進部 健康づくり課	8/14	公開済
28	平成30年 8月17日	旧最終処分場廃止計画書	糸島市清掃センター最終処分場廃止計画等策定業務報告書	公開	市民部 生活環境課 環境施設係	8/24	公開済
29	平成30年 8月27日	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示台帳」(平成30年1月1日から30年6月30日までに付定されたもの)	建築物の新築等の届出書一覧表(平成30年1月1日から30年6月30日までに付定されたもの)	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	8/31	一部公開済 2号 法人に関する情報

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
30	平成30年 9月5日	糸島市総合災害見舞金等支給制度についての下 記文書 ・上記制度の実施要項・災害補償規定等(平成29 年度と同じ場合は除く) ・平成30年度契約時の仕様書 ・平成30年度契約時の入札および見積り合わせ等 の結果 ・平成30年度契約の保険証券および特約・明細書 等(保険約款不要) ・平成27、28、29年度契約の事故件数および支払 い保険金額(被害者に支払った保険金額)	・平成30年度契約時の仕様書 ・平成30年度契約時の入札および見積り合わせ等 の結果 ・平成30年度契約の保険証券および特約・明細書 ・平成27、28、29年度契約の事故件数および支払 い保険金額	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	10/2	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
31	平成30年 9月4日	平成31年度使用教科用図書 小学校及び中学校 「特別の教科道徳」の採択に係る、第四地区採択 協議会・選定部会に関する日程、名簿、選定報告 書、理由書、議事録、学校意見書	平成31年度から使用する中学校教科用図書(特 別の教科 道徳)及び平成30年度から使用する小 学校教科用図書(特別の教科 道徳を除く)採択 に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	一部公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/18	一部公開済 一部文書不存在
32	平成30年 9月6日	中学校道徳教科書採択に関する資料(平成31年 度から使用分) ・日程、委員一覧表、選定結果、選定部会報告、 会議録 小学校道徳教科書採択に関する資料(平成30年 度から使用分) ・同上	平成31年度から使用する中学校教科用図書(特 別の教科 道徳)及び平成30年度から使用する小 学校教科用図書(特別の教科 道徳)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/20	公開済
33	平成30年 9月18日	平成31年度から使用する教科用図書(中学校 特 別の教科道徳、小学校道徳を除く)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録 ⑥学校意見書	平成31年度から使用する中学校教科用図書(特 別の教科 道徳)及び小学校教科用図書(特別の教 科 道徳を除く)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	一部公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/28	一部公開済 一部文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
34	平成30年 10月5日	平成30年度使用小学校道徳及び平成31年度使用 中学校道徳の採択資料 ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	平成31年度から使用する中学校教科用図書(特別の教科 道徳)及び平成30年度から使用する小学校教科用図書(特別の教科 道徳)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/19	公開済
35	平成30年 10月11日	波多江駅から九大まで、鉄道を延伸するという新聞報道に関わる文書 キャンパス周辺のまちづくりワークショップで出された意見がわかる文書	糸島市九州大学キャンパス交通アクセス及び周辺まちづくり調査業務報告書(概要版)	公開	企画部 地域振興課 定住・学研都市係	10/19	公開済
36	平成30年 10月23日	平成31年度から使用する中学校教科用図書(特別の教科 道徳)及び平成31年度に使用する小学校教科用図書(特別の教科 道徳を除く)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	平成31年度から使用する中学校教科用図書(特別の教科 道徳)及び平成31年度に使用する小学校教科用図書(特別の教科 道徳を除く)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	11/6	公開済
37	平成30年 10月25日	1. 糸島市図書館協議会の会議録及び配布資料 平成28年度から平成30年度 2. 糸島市図書館の団体貸出 平成25年度から平成30年度 ①団体貸出を利用する団体数(上記、各年度ごとの) ②団体貸出点数(上記、各年度ごとの)	1. 糸島市図書館協議会の会議録及び配布資料 (平成28年度から平成30年度) 2. 糸島市図書館の団体貸出 平成25年度から平成30年度 ①団体貸出を利用する団体数(上記、各年度ごとの) ②団体貸出点数(上記、各年度ごとの)	一部公開	教育部 文化課	11/9	一部公開済 一部文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
38	平成30年 11月2日	平成31年度用小学校教科用図書及び平成31年度用中学校道徳教科用図書採択に係る ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	平成31年度用小学校教科用図書及び平成31年度用中学校道徳教科用図書採択に係る ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	11/16 公開済
39	平成30年 11月2日	「きららの湯」にかかる看板の道路占用許可書及びその占用料決定通知	「きららの湯」にかかる看板の道路占用許可書及び占用料決定通知	公開	建設都市部 建設課 管理係	11/13 公開済
40	平成30年 11月6日	平成30年10月2日開催都市計画審議会議事録	第18回糸島市都市計画審議会議事録	一部公開	建設都市部 都市計画課 計画係	11/12 一部公開済 2号 個人に関する情報 7号 生命等保護情報
41	平成30年 11月8日	伊都文化会館指定管理の選定に係る ・審査結果(一次) ・審査結果(最終)	・伊都文化会館指定管理の選定 審査結果(一次) ・伊都文化会館指定管理の選定 審査結果(最終)	一部公開	教育部 文化課 文化・図書館係	11/16 一部公開済 3号 法人に関する情報
42	平成30年 11月2日	①〇〇から救急搬送された事例の件数および詳細 ②〇〇に搬送された患者の件数 ③〇〇に救急搬送された患者のうち、3日以内に改めて他病院に転送、転院された事例の件数と詳細 ④〇〇に収容問合せされた患者のうち、受け入れられなかった事例の件数および詳細 以上4点につき、過去5年分	・〇〇から救急搬送された事例の件数および詳細 ・〇〇に搬送された患者の件数 ・〇〇に収容問合せされた患者のうち、受け入れられなかった事例の件数および詳細	一部公開	消防本部 警備課 本署第1係	11/19 一部公開済 一部文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
43	平成30年 11月15日	平成31年度用中学校教科用図書(特別の教科 道徳)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	平成31年度用中学校教科用図書(特別の教科 道徳)採択に関する ①日程 ②第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ③選定結果一覧 ④選定部会報告及び理由書 ⑤各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	11/29	公開済
44	平成30年 11月12日	伊都の杜1・2・3丁目における住居表示台帳・住居表示新旧対照表・住居表示案内図	住居表示台帳 28枚 住居表示案内図 1枚	公開	市民部 市民課 住居表示係	11/20	公開済
45	平成30年 11月26日	検証委員会議事録 H29 第2回 H30 第1回	平成29年度 第2回公共施設マネジメント検証委員会議事録 平成30年度 第1回公共施設マネジメント検証委員会議事録	公開	総務部 公共施設マネジメント推進室 公共施設マネジメント推進係	12/3	公開済
46	平成30年 11月27日	平成30年度 市民活動賠償傷害保険の保険証券(保険証券のみ。特約書等は不要)	平成30年度 市民活動賠償傷害保険証券	公開	総務部 管財契約課 管財係	12/17	公開済
47	平成30年 11月26日	〇〇、〇〇、〇〇議員の資産情報のうち、記載内容が記入されているページのみ5年分	非公開	非公開	議会事務局 議事課 議事係	12/7	非公開決定通知済 1号 法令秘情報
48	平成30年 11月30日	〇〇議員の資産情報5年分のうち記載内容が記入されているページのみ	非公開	非公開	議会事務局 議事課 議事係	12/7	非公開決定通知済 1号 法令秘情報
49	平成30年 11月29日	井原污水幹線(枝線)その23築造工事 金入設計書の公開	井原污水幹線(枝線)その23築造工事 工事設計書	一部公開	上下水道部 下水道課 建設係	12/25	一部公開済 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報
50	平成30年 12月3日	市街化調整区域における、建築許可をしている既存宅地の位置	建築許可をしている既存宅地一覧表	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	12/17	一部公開済 2号 個人に関する情報

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
51	平成30年 12月19日	道路改良工事(仮称)新駅北口停車場線 糸島市 浦志一丁目 工事費の金額内訳書(明細書まで)	道路改良工事(仮称)新駅北口停車場線 糸島市 浦志一丁目 本工事費内訳書	一部公開	建設都市部 建設課 道路整備係	1/7	一部公開済 3号 法人に関する情報
52	平成30年 12月27日	浦志雨水調整池関連管渠その1築造工事のすべ ての設計単価について	浦志雨水調整池関連管渠その1築造工事設計書 及び本工事費内訳書	一部公開	上下水道部 下水道課	1/11	一部公開済 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報
53	平成31年 1月11日	28年度から30年度の月別入湯税の納付額につい て	平成28年度から平成30年度 月別入湯税納付額	公開	市民部 税務課	1/21	公開済
54	平成31年 1月9日	平成30年度水路災害復旧その6工事 金入本工 事費内訳表	平成30年度水路災害復旧その6工事 工事設計 書及び本工事費内訳書	公開	産業振興部 農林水産課 農地整備係	1/23	公開済
55	平成31年 1月9日	平成30年度農地災害復旧その3工事 金入本工 事費内訳表	平成30年度農地災害復旧その3工事 工事設計 書及び本工事費内訳書	公開	産業振興部 農林水産課	1/23	公開済
56	平成31年 1月8日	小金丸污水幹線その13築造工事	小金丸污水幹線その13築造工事 工事設計書及 び本工事費内訳書	一部公開	上下水道部 下水道課	1/28	一部公開済 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報
57	平成31年 1月7日	1. 27年度から30年度の「いとしま健康大学」の事 業についての業務委託契約書 2. 27年度から30年度の高齢者健康対策事業の支 払伝票	平成27年度から平成30年度の「いとしま健康大学」 の事業に係る業務委託契約書 平成27年度から平成30年度の高齢者健康対策事 業の支出伝票	一部公開	健康増進部 健康づくり課	1/22	一部公開済 3号 法人に関する情報
58	平成31年 1月22日	本部車(福岡33 ゆ 59-96)の車検実施に伴う決 定書	非公開	非公開	消防本部 消防総務課 企画教養係	1/31	非公開決定通知済 文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
59	平成31年 1月24日	〇〇の専用水道台帳 給水人数、水質検査結果、水道事業責任者 上記が分かる資料	専用水道台帳	一部公開	上下水道部 水道課 計画施設係	1/31	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 一部文書不存在
60	平成31年 1月28日	①前原東土地区画整理事業の土地区画整理組合 への補助金が8億5千万円から16億円に増えたこ とがわかる書類 ②工事内容がわかる書類 1. インフラ整備費用 2. 造成費、投入土量、材質 etc	①市実施計画計上の基礎とした、事業化に向けた 検討段階(平成19年9月時点)での事業概要(案) 及び事業認可申請時点(平成24年8月)の事業計 画書(案) ※概算事業収支に関する部分 ②公共施設整備費用、整地費、整備概要が記載 された最終の事業計画書(第2回変更) ※工事内容に関する部分	一部公開	建設都市部 都市計画課	2/12	一部公開済 一部文書不存在
61	平成31年 2月4日	糸島市内で下記住所の建物と住居番号が記載さ れている図面(街区図、住居表示台帳) 住所名 福岡県糸島市波多江駅南一丁目 街区符号 1	住居表示台帳(福岡県糸島市波多江駅南一丁 目、街区符号 1)	公開	市民部 市民課 住居表示係	2/8	公開済
62	平成31年 2月4日	平成30年9月20日開札 工事名:橋梁補修(その2)工事 ①上記工事の金入り本工事内訳書及び明細書 ②第4号明細書のモルタル修復工の主たる材料で あるポリマーセメントモルタルの設計単価	・総括表 ・本工事費内訳書	一部公開	建設都市部 建設課 道路整備係	2/13	一部公開済 3号 法人に関する情報
63	平成31年 2月19日	全国市長会「学校災害賠償補償保険」に関する下 記書類 1 平成28、29、30年度加入依頼書の写し 2 平成26から30年度加入時における年度別事故 件数および年度別支払保険金額 3 上記の全国市長会の保険以外で同様な保険 加入時の1の写しおよび2のデータ 例 損害保険会社単独での「施設賠償保険」、「傷 害保険」など	全国市長会学校災害賠償補償保険 平成28、29、30年度加入依頼書	一部公開	教育部 教育総務課	2/21	一部公開済 一部文書不存在

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
64	平成31年 2月12日	保育園保育になった経緯 繰り上げされた在園児 は何人いたのか 1次選考の際に新規枠はどのくらいあったのか 我が家は何番目だったのか 保育園受け入れ枠がどのように増えたか推移 過 去5年分 在園児の夫婦の通勤時間 在園児の中のパート労働者の数 6歳未満子持ち転入者の数 過去5年分	・平成30年度から平成31年度への継続児数 ・1次選考時の新規入所枠数 ・保育所定員の推移(過去5年)	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	3/6	一部公開済 2号 個人に関する情報 一部文書不存在
65	平成31年 2月19日	入湯税収入の月ごとの相手先別内訳 平成29年5 月～30年1月まで 課税標準額段階別平成29年度分所得割額等に関 する調 総括表のうち合計、給与所得者、営業所得者、農 業所得者、その他の所得者の5つ	課税標準額段階別平成29年度分所得割額等に関 する調 総括表のうち合計、給与所得者、営業所得者、農 業所得者、その他の所得者の5つ	一部公開	市民部 税務課	3/5	一部公開済 1号 法令秘情報
66	平成31年 3月4日	農道災害復旧その2工事 金入本工事費内訳表	農道災害復旧その2工事 工事設計書及び本工 事費内訳書	公開	農業振興部 農林水産課 農地整備係	3/11	公開済
67	平成31年 2月22日	〇〇の前原駅南二丁目の開発の審査会の記録	開発審査会記録票	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	3/8	一部公開済 3号 法人に関する情報
68	平成31年 3月4日	マイホーム取得奨励金制度の事案作成者及び現 在までの件数および実績	糸島市マイホーム取得奨励金交付規程に係る決 定書及び告示依頼書	公開	企画部 地域振興課	3/14	公開済
69	平成31年 3月11日	町名一覧表	町名一覧表	公開	市民部 市民課 住居表示係	3/18	公開済
70	平成31年 3月4日	高上Ⅱ期地区管路施設その6工事 変更金入本工事費内訳表	高上Ⅱ期地区管路施設その6工事 変更設計書 及び本工事費内訳書	一部公開	上下水道部 下水道課	3/22	一部公開済 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報

平成30年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
71	平成31年 3月7日	浦志の新駅南北市道の拡幅工事に関する理由 市税を投入した道路、踏切閉鎖の道路をなぜ税投入してまで整備するのか	実施計画書(平成30年度～32年度分)	公開	建設都市部 都市計画課 計画係	3/19	公開済
72	平成31年 3月7日	特別支援学校建設予定地の物件補償と土地についての鑑定にかかる書類 鑑定会社の名称、所在地と鑑定内容	特別支援学校建設予定地の土地および物件補償に係る書類	一部公開	教育部 学校教育課	3/7	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 7号 生命等保護情報 一部文書不存在
73	平成31年 3月28日	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示台帳」(平成30年7月1日から30年12月31日までに付与されたもの)	建築物の新築等の届出書一覧表 住居表示台帳	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	4/10	一部公開済 2号 個人に関する情報

個人情報保護制度運用状況

I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

1 個人情報保護の意義及び目的

情報処理及び情報通信の技術的革新並びにコンピュータやインターネットなどの普及に伴い、行政機関や民間団体における市民の個人情報の迅速な大量処理や伝達が可能となったことから、多様な市民ニーズに応じた事業展開の効率性、市民生活の利便性が向上しています。

しかし、その反面、収集された個人情報が管理の不備により大量に漏えいしたり、本人の知らないうちに加工され本来の目的以外に利用されたり、不完全な情報が流通するなど、社会生活上の権利や利益が侵害されるなどの問題が生じています。

また、プライバシーに対する考え方も、従来の「ひとりにしておいてもらう」といった消極的、受動的な観念から、「自分の情報の流れをコントロールする権利（自己情報コントロール権）」といった積極的、能動的な要素を含むものへと展開しており、情報の収集、保管、利用という情報の処理過程に着目し、権利の侵害を未然に防止しようという考え方が一般的となっています。

個人情報保護制度は、このような新しいプライバシーに対する考え方に対応するため、個人情報の適正な収集、保管、利用を図るとともに、本人の個人情報の開示、訂正、削除等を請求する権利を保障する制度です。

本市では、合併に伴い、平成 22 年 1 月 1 日に糸島市個人情報保護条例を施行しました。

なお、本市の個人情報保護は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 必要最小限及び適正収集の原則

個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために、必要最小限の範囲内で、適正かつ公正な手段によって行わなければなりません。

(2) 本人直接収集の原則

個人情報を収集するときは、収集の目的を明らかにして、本人から直接収集しなければなりません。

(3) 適正な維持管理の原則

個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行わなければなりません。

(4) 適正利用の原則

収集した個人情報を業務の目的に即して、適正に利用し、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

個人情報の保管等にあたっては、市民のみなさんの個人情報に係る基本的人権の侵害を防止する措置を講じるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に取り組んでいきます。

2 個人情報保護条例の主な内容

(1) 実施機関

個人情報保護制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 個人情報の範囲

個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの（法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。）であり、文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類する媒体に記録されるもの又は記録されたものを対象とします。

(3) 収集に関する制限

個人情報の収集に関する制限は、次のとおりです。

ア 収集の目的を明確にし、当該目的達成に必要な範囲内で収集する。

イ 適法かつ公正な手段で収集する。

ウ 原則として、本人から収集する。

エ 思想、信条等に関する情報は、原則として収集しない。

(4) 個人情報取扱事務の届出

実施機関は、個人情報の保管等に係る業務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、一定の事項を個人情報業務登録簿に登録しなければなりません。

また、登録に係る業務を廃止し、又は変更するときは、当該登録を抹消し、又は修正しなければなりません。

業務の登録、廃止又は変更は、毎年1回規則で定めるところにより一般に公表します。

(5) 目的外利用又は外部提供の原則禁止

実施機関は、糸島市個人情報保護条例第9条の規定により登録された業務に係る個人情報について、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

(6) 適正な維持管理に関する措置

実施機関は、個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行います。

(7) 開示の請求

誰でも、実施機関が保管等をしている自分に関する個人情報の内容を知ることができるよう、実施機関に対する開示請求権を保障しています。

なお、開示しないことができる個人情報を限定的に定めています。

(8) 訂正、削除、目的外利用等の中止又利用停止の請求

自分に関する個人情報について、事実の記載に誤りがある場合は、訂正の請求権を保障しています。

また、個人情報の記録について、この条例の趣旨に反して個人情報の目的外利用又は外部提供をしていると認めるときは、当該個人情報の目的外利用等の中止を、この条例の趣旨に反して個人情報の保管等をしていると認めるときは、当該個人情報の削除、利用停止等の請求をすることができます。

(9) 手数料

個人情報の開示等に係る手数料は、個人情報の写しの交付をする場合を除き、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、実費を負担していただきます。

(10) 個人情報保護審議会

個人情報保護制度の適正な運営を図るため必要な事項について、調査、審議を行います。審議会は、有識者や市民代表の10名以内で構成された第三者機関です。

(11) 個人情報保護審査会

請求者から開示等の請求に対する決定について審査請求があった場合、実施機関からの諮問に応じ、公平な立場から当該決定についての審査を行います。審査会は、有識者や市民代表の5名で構成された第三者機関です。

(12) 適用除外

国の法令等で個人情報の保護措置が講じられているものや、図書館等において広く一般に市民の利用に供することを目的としている情報については個人情報保護条例を適用しないこととしています。具体的には、次のとおりです。

ア 統計法第2条第6項に規定する基幹統計調査及び同条第7項に規定する一般統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報その他の同法第52条第1項に規定する個人情報

イ 統計法第24条第1項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報

ウ 図書館等の市の施設において、市民の利用に供することを目的として収集し、整理し、及び保存している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報

エ 実施機関が、人事、給与、服務その他の市の職員に関する事務のために取り扱う個人情報

(13) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

(14) 出資法人等の義務

市が出資する法人で規則で定めるものは、個人情報の適正な取扱いに関し、必要な範囲内で実施機関に準じた措置を講じるものとします。

(15) 罰則

実施機関の職員等が正当な理由がないのに、電子計算機を用いて特定の個人情報を検索できるよう一定の基準に基づき個人情報が集められたものを提供したときや不正な利益を図る目的で個人情報を提供又は盗用したとき、実施機関の職員が職権を濫用して個人の秘密事項が記録された文書等を収集したときなどは罰則が科せられます。

3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求

本人の個人情報の開示・訂正・削除の請求については、個人情報保護条例第17条に基づき運用していますが、現行の個人情報保護条例が適用されるのは、下記の日付以降に収集した個人情報になります。

旧前原市が保有していた個人情報：平成11年4月1日

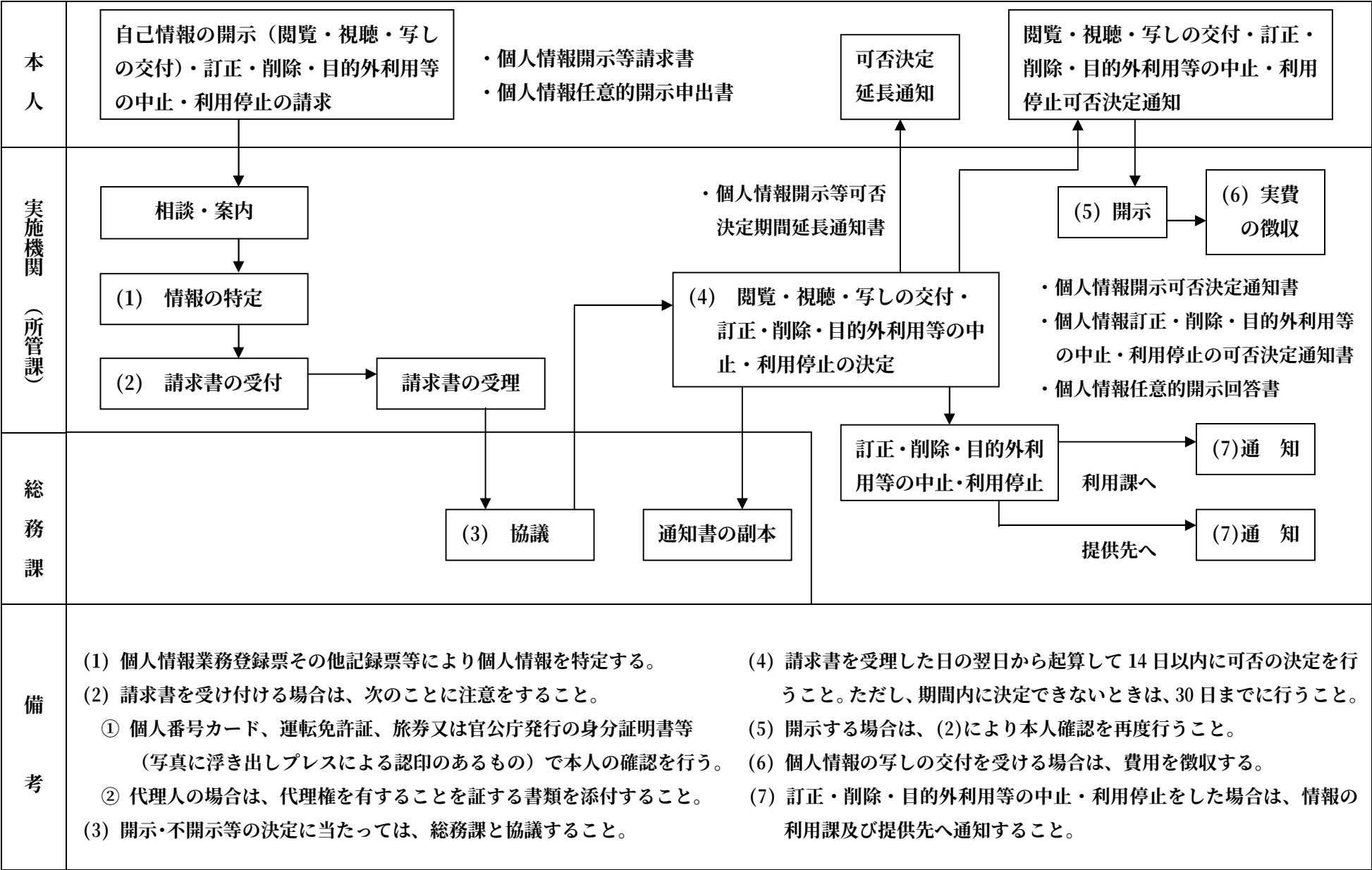
旧二丈町が保有していた個人情報：なし（全ての文書について現行条例適用）

旧志摩町が保有していた個人情報：平成14年4月1日

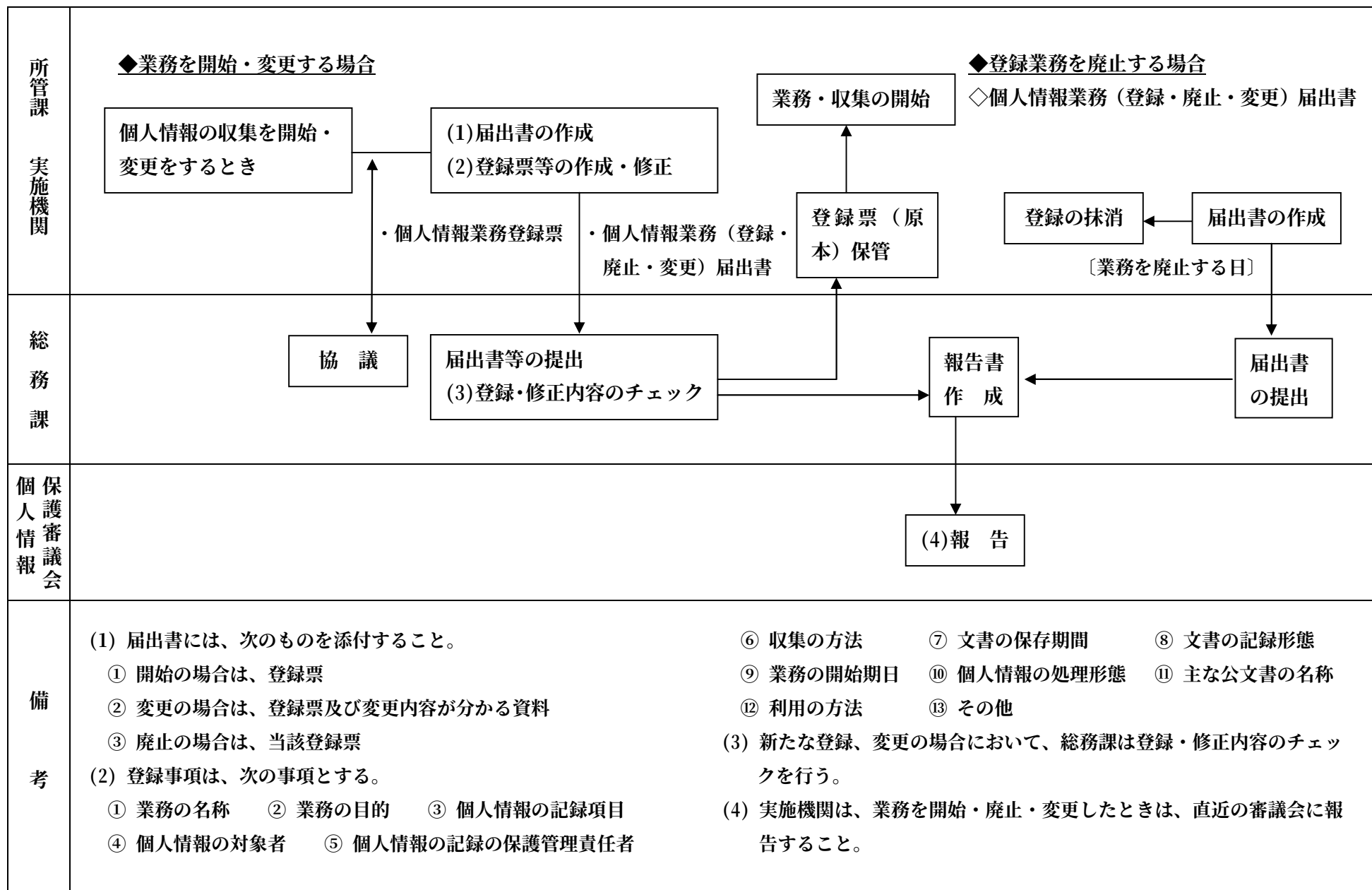
現行条例の適用を受けない個人情報（上記の日付より前に収集した情報）について開示等の申出があった場合は、任意的個人情報開示等申出として、これに応じるよう努めるものとします。

II 個人情報保護制度の事務の流れ

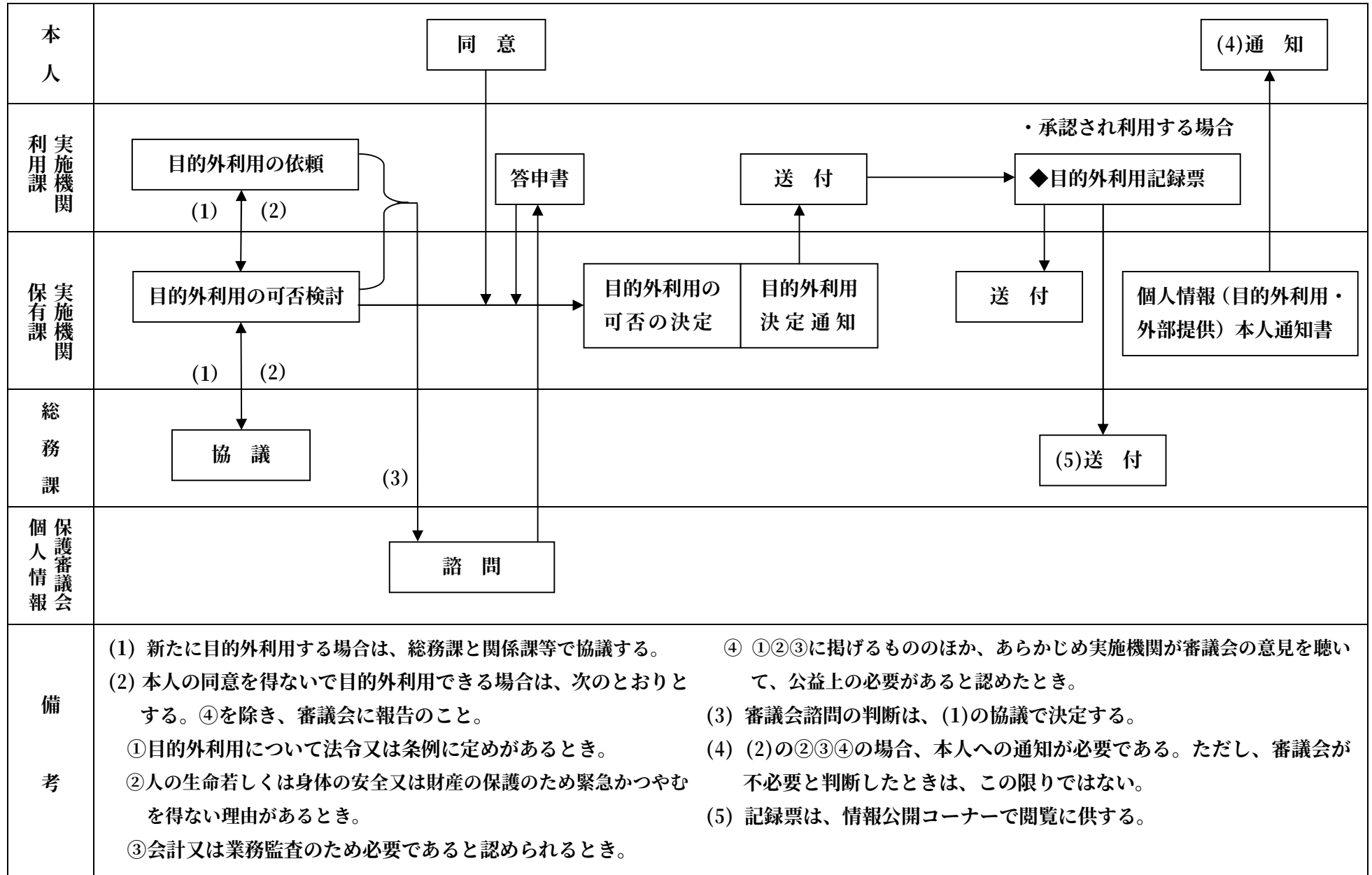
1 開示（閲覧・視聴・写しの交付）・訂正・削除・目的外利用等の中止・利用停止の請求



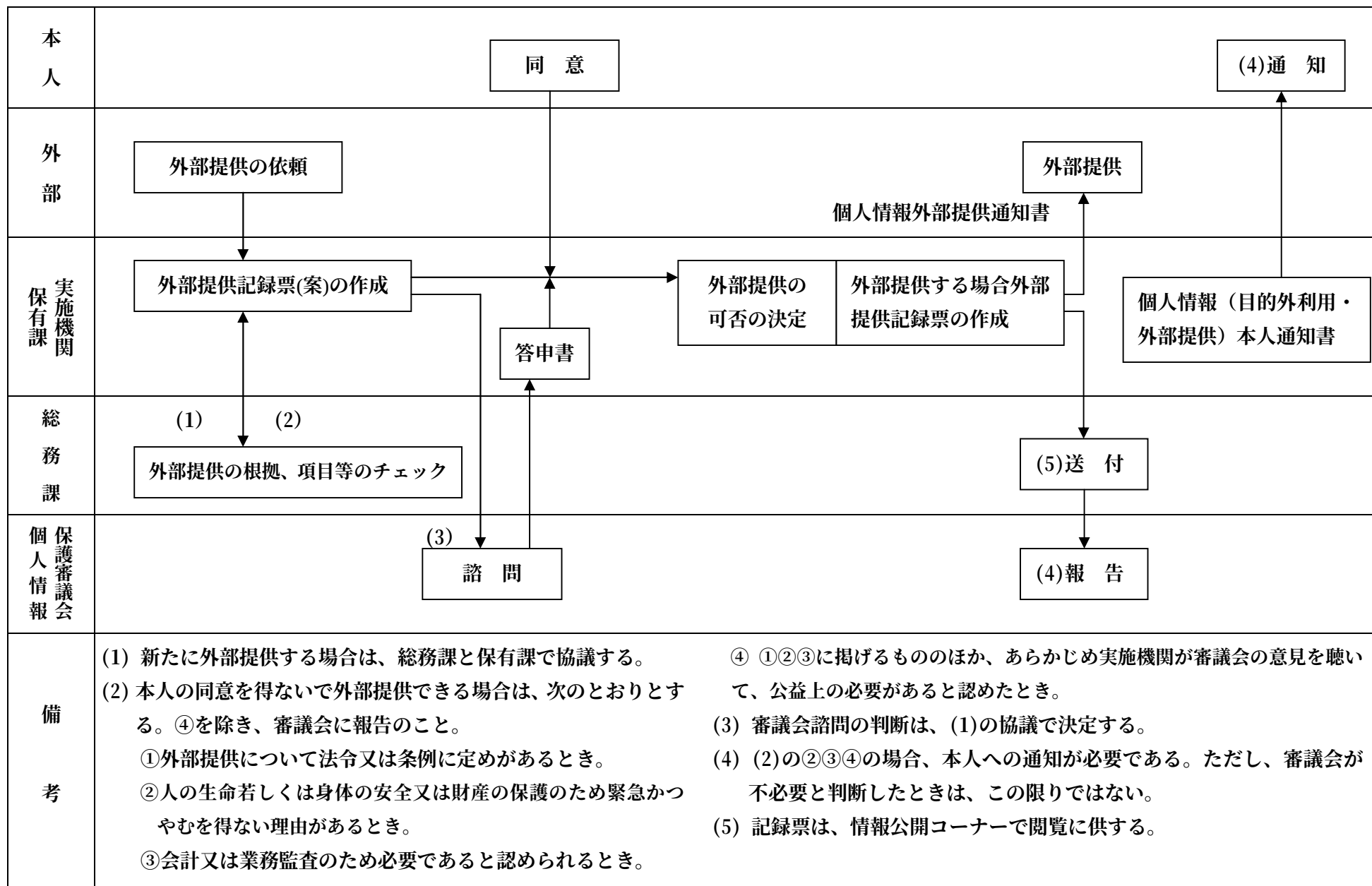
2 業務を開始・廃止・変更する場合



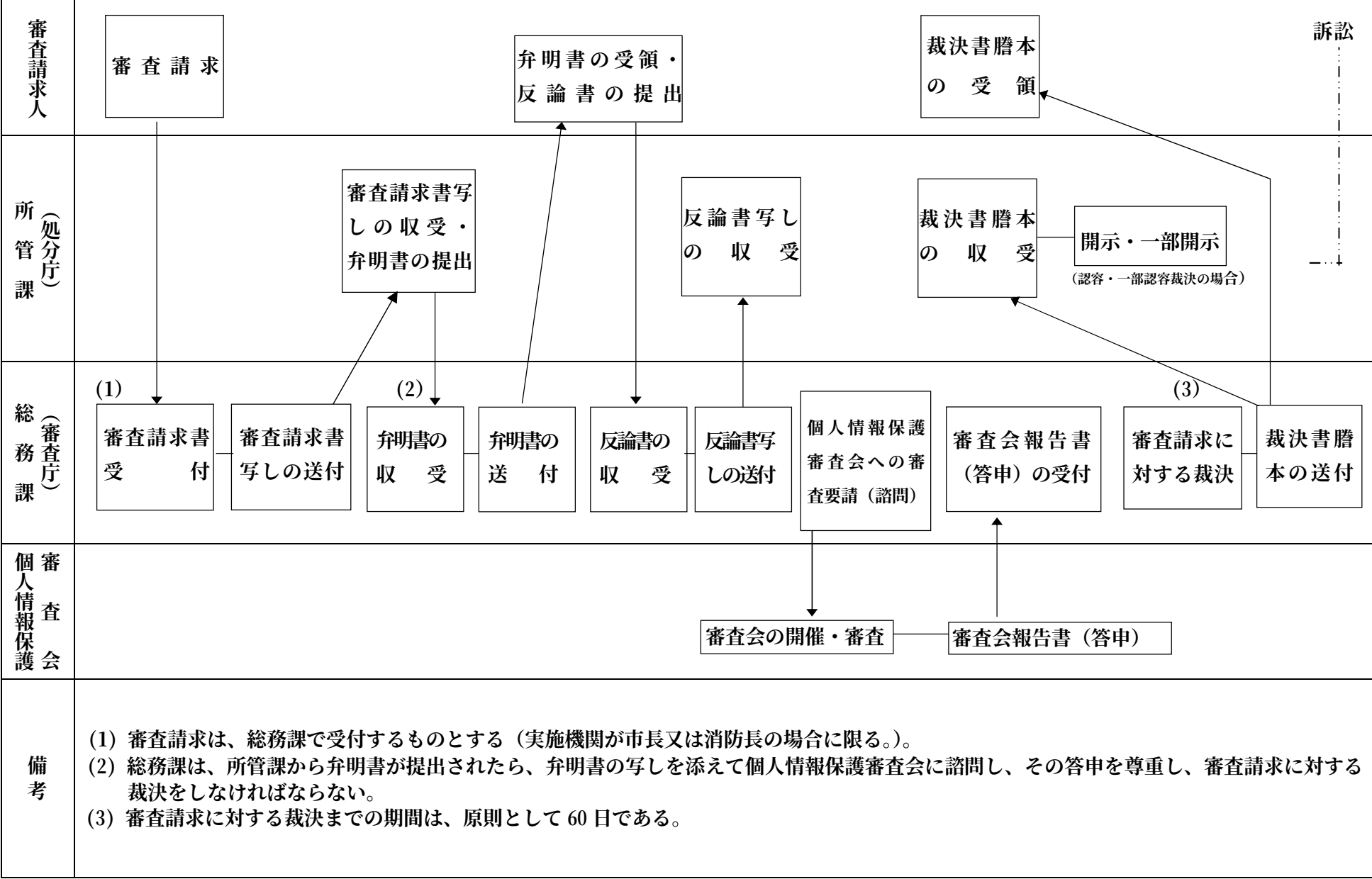
3 目的外利用



4 外部提供



5 審査請求



Ⅲ 利用状況

平成 30 年度の利用状況は、開示の請求が 31 件あり、その処理状況は、開示 8 件、一部開示 15 件、不開示 8 件でした。（表 1）

なお、訂正、削除等の請求はありませんでした。

表 1：平成 30 年度の利用状況

年度	請求等	請求の 区分	請求 件数	処理状況				
				開示	一部 開示	不開示	取下げ	適用 除外
平成 30 年度	請求	開示	31	8	15	8	0	0
	申出	開示	0	0	0	0	0	0
合 計			31	8	15	8	0	0

表 1 中、不開示又は一部開示となった事例の理由（糸島市個人情報保護条例第 17 条第 5 項各号）別内訳は、次のとおりです。（表 2）

表 2：不開示又は一部開示となった事例の理由

不 開 示 理 由	平成 30 年度	主な内容
第 1 号 （法令秘情報）	14	第三者の氏名、法人の印影等
第 2 号 （評価、判定情報）	0	
第 3 号 （行政運営情報）	0	
第 4 号 （生命等保護情報）	0	
第 5 号 （公益上必要のある情報）	0	
文書不存在又は一部不存在	9	
合 計	23	

平成 25 年度からの開示請求件数及び開示申出件数は、次のとおりです。（表 3）

表 3：年度ごとの開示請求件数及び開示申出件数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開示請求	29	28	22	22	16	31
開示申出	5	0	2	3	1	0
合計	34	28	24	25	17	31

IV 審査請求

請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して審査請求をすることができます。この審査請求は、決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内にしなければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定をしなかったときも審査請求ができます。

なお、平成30年度の審査請求の状況は、次のとおりです。

表 1：平成 30 年度の審査請求状況

No	実施機関	審査請求 年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決年月日	結果
30-1	糸島市長	H30.8.30	—	—	—	取下げ

V 個人情報業務登録状況

(H31. 3. 31現在)

部等名	課 名	登録の担当数	業務件数		
				目的外利用を 行う業務件数	外部提供を 行う業務件数
総務部	総務課	3	20	6	6
	財政課	0	0	0	0
	管財契約課	2	11	0	1
	危機管理課	2	15	6	0
	公共施設マネジ メント推進室	1	1	0	0
	小 計	8	47	12	7
企画部	秘書広報課	2	8	2	0
	経営戦略課	3	9	4	1
	地域振興課	3	31	10	1
	小 計	8	48	16	2
市民部	市民課	4	9	0	5
	税務課	3	6	5	4
	収税課	2	4	2	2
	生活環境課	4	17	7	4
	小 計	13	36	14	15
健康増進部	国保年金課	3	6	5	5
	健康づくり課	3	22	8	1
	介護・高齢者支援課	3	51	24	5
	小 計	9	79	37	11
人権福祉部	福祉保護課	2	14	8	4
	福祉支援課	3	45	38	4
	子ども課	5	24	18	6
	人権・男女共同 参画推進課	3	18	3	2
	小 計	13	101	67	16
建設都市部	都市計画課	3	33	7	2
	建設課	2	13	0	0
	施設管理課	2	7	2	2
	小 計	7	53	9	4

部等名	課 名	登録の担当数	業務件数	目的外利用を行う業務件数	
				目的外利用を行う業務件数	外部提供を行う業務件数
産業振興部	農業振興課	3	16	7	6
	農林水産課	3	16	4	0
	商工観光課	3	10	1	0
	小 計	9	42	12	6
上下水道部	業務課	2	6	5	2
	水道課	1	2	1	0
	下水道課	3	15	10	2
	小 計	6	23	16	4
議会事務局	議事課	1	7	2	0
	小 計	1	7	2	0
監査委員	監査事務局	1	7	0	2
	小 計	1	7	0	2
会計管理者	会計課	1	4	0	2
	小 計	1	4	0	2
農業委員会	農業委員会事務局	1	9	7	2
	小 計	1	9	7	2
教育部	教育総務課	2	5	2	1
	学校教育課	4	25	6	5
	生涯学習課	3	14	1	0
	文化課	3	16	3	0
	小 計	12	60	12	6
消防本部	消防総務課	2	4	0	0
	予防課	2	10	1	1
	警防課	4	21	8	5
	警備課	1	9	0	3
	小 計	9	44	9	9
合 計		98	560	213	86

VI 個人情報保護審議会及び審査会

1 個人情報保護審議会委員名簿

任期：平成30年1月1日～令和元年12月31日（50音順 敬称略）

氏 名	職 名 等	備 考
大庭 タカ代	市民代表	
尾畠 弘典	弁護士	H30.2.14就任
古島 伸也	市民代表（公募）	
小原 清信	大学教授	会 長（再任）
坂本 雅子	市民代表（公募）	
白石 久美子	市民代表	副会長（再任）
林 宗治	市民代表	（再任）

2 個人情報保護審議会の開催状況

回	開催年月日	主な内容
第1回	30.4.19	苦情の申出について
第2回	30.7.5	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について 平成29年度の運用状況報告
第3回	30.10.30	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について
第4回	31.3.4	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について

3 個人情報保護審査会委員名簿

任期：平成30年1月1日～令和元年12月31日（50音順 敬称略）

氏 名	職 名 等	備 考
池田 宏子	大学講師	（再任）
井上 正義	弁護士	副会長（再任）
林 種基	市民代表	（再任）
村上 英明	大学教授	会 長（再任）
吉丸 とも子	市民代表	（再任）

4 個人情報保護審査会の開催状況

平成30年度中は案件がなかったため、個人情報保護審査会は開催していません。

個人情報保護制度運用状況 資 料

(資料)

1 個人情報業務（登録・廃止・変更）

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
1	新規	H30. 4. 1	地域振興課	九州大学連携地域まちづくり業務	
2	新規	H30. 4. 1	地域振興課	九大寺子屋事業	
3	新規	H30. 4. 1	農林水産課	水産物ブランド化推進事業	
4	新規	H30. 6. 1	公共施設マネジメント推進室	公共施設マネジメントワークショップ事務	
5	新規	H30. 6. 1	農林水産課	林地台帳事務	
6	新規	H30. 6. 15	経営戦略課	運動公園整備等事業者選定事務	
7	新規	H30. 6. 21	水道課	上下水道整備に関するアンケート	
8	新規	H30. 7. 1	農業振興課	直売所ネットワークに関する事務	
9	新規	H30. 7. 5	子ども課	子ども・子育て支援アンケート調査事業	
10	新規	H30. 7. 12	経営戦略課	社会資本総合整備計画事後評価事務	
11	新規	H31. 2. 1	農業振興課	新規就農者ネットワークに関する事務	
12	新規	H30. 4. 1	福祉保護課	糸島市社会福祉法人地域協議会運営業務	
13	新規	H30. 8. 1	子ども課	糸島市ファミリー・サポート・センター事業	
14	新規	H30. 11. 1	福祉支援課	自殺対策計画策定に係る市民アンケート調査業務	
15	新規	H30. 11. 1	地域振興課	地域公共交通再編実施計画策定アンケート調査	
16	新規	H30. 11. 13	都市計画課	ブロック塀等撤去促進事業	
17	新規	H31. 4. 1	地域振興課	多文化共生推進計画策定事務	
18	新規	H31. 4. 1	地域振興課	糸島市協定締結大学等連携事業	
19	新規	H31. 4. 1	介護・高齢者支援課	地域ささえあい通いの場事業	
20	新規	H31. 4. 1	介護・高齢者支援課	認知症サポーター養成講座に関する業務	
21	新規	H31. 4. 1	警備課	ドライブレコーダーの運用に関する事務	
22	廃止	H30. 3. 31	健康づくり課	元気高齢者表彰事業	事業終了のため。
23	廃止	H30. 3. 31	健康づくり課	難治性疾患等克服研究事業（腎疾患対策研究事業）	事業終了のため。
24	廃止	H30. 6. 15	経営戦略課	運動公園等整備計画事務	事務が終了したため。

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
25	変更	H30. 4. 1	農業振興課	青年就農給付金事業	業務の名称が変更されたため。
26	変更	H30. 4. 1	健康づくり課	重症化予防事業	事業内容の拡充を行ったため。
27	変更	H30. 4. 1	健康づくり課	がん検診等実施事業	健診項目の拡充のため。
28	変更	H30. 4. 1	経営戦略課	市民満足度調査事務	調査事務の業者委託を予定しているため。
29	変更	H30. 4. 1	経営戦略課	総合計画策定事務	事業内容の拡充を行ったため。
30	変更	H30. 4. 1	経営戦略課	統計事務	業務登録の内容を見直したため。
31	変更	H30. 4. 1	市民課	戸籍事務	記録項目を見直したため。
32	変更	H30. 4. 1	農業委員会	農地移動に関する事務	市の機関外の利用先が目的内で利用するため。
33	変更	H30. 4. 1	農業委員会	農地転用に関する事務	市の機関外の利用先が目的内で利用するため。
34	変更	H30. 4. 1	農業委員会	農地管理に関する事務	市の機関外の利用先が目的内で利用するため。
35	変更	H30. 5. 24	国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	業務登録の内容を見直したため。
36	変更	H30. 5. 24	国保年金課	国民健康保険事業の給付に関する業務	業務登録の内容を見直したため。
37	変更	H30. 6. 8	管財契約課	庁舎管理業務 1	新たな記録項目を収集するため。 記録項目を見直したため。 登記閲覧システムを利用するため。
38	変更	H30. 6. 8	管財契約課	公有財産管理業務 2	新たな記録項目を収集するため。 登記閲覧システムを利用するため。
39	変更	H30. 4. 1	福祉保護課	災害見舞金支給等業務	業務登録の内容を見直したため。
40	変更	H30. 4. 1	商工観光課	糸島市観光振興関係業務	業務登録の内容を見直したため。
41	変更	H30. 9. 1	農業委員会	農地管理に関する事務	業務登録の内容を見直したため。
42	変更	H30. 10. 2	農林水産課	森林簿作成事務	業務登録の内容を見直したため。
43	変更	H30. 11. 1	福祉支援課	地域福祉計画策定に係る調査業務	パブリックコメントを実施するため。
44	廃止	H30. 9. 26	子ども課	糸島市ひとり親家庭入校支度金支給事業	事業終了のため。
45	廃止	H31. 1. 29	公共施設マネジメント推進室	公共施設マネジメントワークショップ事務	事業終了のため。
46	廃止	H31. 4. 1	地域振興課	糸島市九州大学連携研究助成金関係事務	事業終了のため。
47	廃止	H31. 4. 1	地域振興課	糸島市九州大学学生自転車購入補助金関係事務	事業終了のため。
48	廃止	H31. 4. 1	地域振興課	“糸島生活”体験事業	事業終了のため。
49	廃止	H31. 4. 1	地域振興課	移住促進豊かさ実感バスツアー事業	事業終了のため。

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
50	廃止	H31. 4. 1	農業振興課	米穀の生産調整に関する事務	事業終了のため。
51	変更	H30. 6. 1	都市計画課	糸島市旅館等の建築等の適正化に関する事務	業務登録の内容を見直したため。
52	変更	H30. 11. 9	秘書広報課	I C T街づくり推進事業	業務登録の内容を見直したため。 市の機関外の利用先を変更したため。
53	変更	H30. 12. 1	生涯学習課	体育施設貸出し業務	業務登録の内容を見直したため。
54	変更	H31. 1. 1	水道課	給水工事申請許可事務	業務登録の内容を見直したため。
55	変更	H31. 1. 29	公共施設マネジメント推進室	公共施設マネジメント推進事業事務	業務登録の内容を見直したため。
56	変更	H31. 2. 5	国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	業務登録の内容を見直したため。
57	変更	H31. 2. 5	国保年金課	国民健康保険事業の国保税賦課に関する業務	業務登録の内容を見直したため。
58	変更	H31. 2. 5	国保年金課	国民健康保険事業の給付に関する業務	業務登録の内容を見直したため。 新たな事業に伴い様式を追加したため。
59	変更	H31. 2. 5	国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	業務登録の内容を見直したため。 新たな事業に伴い様式を追加したため。
60	変更	H31. 4. 1	子ども課	放課後児童クラブ事業	業務登録の内容を見直したため。
61	変更	H31. 4. 1	健康づくり課	がん検診等実施事業	健康管理システム上の整理番号を活用して業務を行うため。 業務登録の内容を見直したため。
62	変更	H31. 4. 1	農業振興課	水田農業推進協議会に関する事務	業務登録の内容を見直したため。
63	変更	H31. 4. 1	都市計画課	糸島市都市計画審議会に関する事務	業務登録の内容を見直したため。
64	変更	H31. 4. 1	都市計画課	都市計画の決定（変更決定）に係る意見申出に関する事務	業務登録の内容を見直したため。

2 目的外利用

No	目的外利用 の期日	所管課	目的外利用をした 業務の名称	収集先課	目的外利用をした 個人情報の記録項目	目的外利用をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
1	H30. 7. 5	子ども課	子ども・子育て支援アンケート調査事業	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、行政区	第5号該当 審議会公益上	H30. 7. 5承認
2	H30. 11. 1	福祉支援課	自殺対策計画策定に係る 市民アンケート調査業務	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別	第5号該当 審議会公益上	H30. 10. 30承認
3	H30. 11. 1	地域振興課	地域公共交通再編実施計画策定アンケート調査	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、行政区	第5号該当 審議会公益上	H30. 10. 30承認
4	H31. 4. 1	地域振興課	多文化共生推進計画策定事務	市民課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、国籍、行政区	第5号該当 審議会公益上	H31. 3. 4承認

3 外部提供

No	外部提供 の期日	所管課	外部提供をした 業務の名称	外部提供先	外部提供をした 個人情報の記録項目	外部提供をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
1	H30. 4. 16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
2	H30. 4. 16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	香椎診療所	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
3	H30. 4. 20	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	氏名、続柄等、性別、生年月日・年齢、住所、職業・職歴、健康状態、収入状況、財産状況、傷病	第1号該当 本人同意	
4	H30. 4. 23	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡刑務所長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
5	H30. 4. 26	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
6	H30. 4. 26	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
7	H30. 5. 7	市民課	戸籍事務・民刑事務	九州運輸局長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
8	H30. 5. 9	市民課	戸籍事務・民刑事務	陸上自衛隊第40普通科連隊長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
9	H30. 5. 21	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
10	H30. 5. 29	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
11	H30. 5. 29	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
12	H30. 5. 29	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
13	H30. 6. 5	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
14	H30. 6. 12	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
15	H30. 6. 25	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
16	H30. 6. 25	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
17	H30. 6. 25	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
18	H30. 7. 2	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
19	H30. 7. 4	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
20	H30. 7. 9	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
21	H30. 7. 9	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
22	H30. 7. 13	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	

No	外部提供 の期日	所管課	外部提供をした 業務の名称	外部提供先	外部提供をした 個人情報の記録項目	外部提供をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
23	H30. 7. 17	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
24	H30. 7. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
25	H30. 7. 24	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
26	H30. 7. 24	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
27	H30. 7. 25	市民課	戸籍事務・民刑事務	海上自衛隊呉地方総監部管理部長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
28	H30. 7. 27	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省航空幕僚監部人事教育部補任課長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
29	H30. 8. 1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
30	H30. 8. 1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
31	H30. 8. 2	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡拘置所長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
32	H30. 8. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
33	H30. 8. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
34	H30. 8. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
35	H30. 8. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
36	H30. 8. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
37	H30. 8. 24	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省海上幕僚監部人事教育部補任課長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
38	H30. 8. 28	市民課	戸籍事務・民刑事務	航空自衛隊第43警戒群司令	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
39	H30. 9. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
40	H30. 9. 11	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡拘置所長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
41	H30. 9. 11	市民課	戸籍事務・民刑事務	国土交通省鉄道局長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
42	H30. 9. 14	市民課	戸籍事務・民刑事務	横浜税関総務部長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認

No	外部提供 の期日	所管課	外部提供をした 業務の名称	外部提供先	外部提供をした 個人情報の記録項目	外部提供をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
43	H30. 9. 18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタル クリニック あいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
44	H30. 9. 18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタル クリニック あいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
45	H30. 10. 11	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科 クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
46	H30. 10. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタ ルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
47	H30. 10. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタ ルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
48	H30. 10. 24	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタ ルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
49	H30. 10. 30	福祉保護課	生活保護申請決定に関す る業務	福岡県社会 福祉協議会	氏名、続柄等、性別、生年月日・ 年齢、住所、職業・職歴、健康状 態、収入状況、財産状況、傷病 歴、公的扶助	第1号該当 本人同意	
50	H30. 10. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡拘置所 長	氏名、住所、生年月日、性別、本 籍、続柄等、婚姻等、基本的事項 （その他）、知識能力・経済活動 等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
51	H30. 11. 7	市民課	戸籍事務・民刑事務	陸上自衛隊 福岡駐屯地 業務体調	氏名、住所、生年月日、性別、本 籍、続柄等、婚姻等、基本的事項 （その他）、知識能力・経済活動 等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
52	H30. 11. 7	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタル クリニック あいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
53	H30. 11. 9	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタル クリニック あいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
54	H30. 11. 12	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡国税局 長	氏名、住所、生年月日、性別、本 籍、続柄等、婚姻等、基本的事項 （その他）、知識能力・経済活動 等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
55	H30. 11. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科 クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
56	H30. 11. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こども とおとなの クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
57	H30. 11. 29	市民課	戸籍事務・民刑事務	総務省情報 流通行政局 郵政行政部 長	氏名、住所、生年月日、性別、本 籍、続柄等、婚姻等、基本的事項 （その他）、知識能力・経済活動 等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
58	H30. 12. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタル クリニック あいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
59	H30. 12. 6	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタル クリニック あいらす	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
60	H30. 12. 11	福祉保護課	生活保護申請決定に関す る業務	福岡県社会 福祉協議会	氏名、続柄等、性別、生年月日・ 年齢、住所、職業・職歴、健康状 態、収入状況、財産状況、傷病 歴、公的扶助	第1号該当 本人同意	
61	H30. 12. 18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタ ルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
62	H30. 12. 20	学校教育課	発達障害等支援相談事業	香椎療養所	氏名、生年月日・年齢、基本的事 項その他（学校、学年）、性別、 心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
63	H30. 12. 21	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察 本部警務部 監察官室長	氏名、住所、生年月日、性別、本 籍、続柄等、婚姻等、基本的事項 （その他）、知識能力・経済活動 等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認

No	外部提供 の期日	所管課	外部提供をした 業務の名称	外部提供先	外部提供をした 個人情報の記録項目	外部提供をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
64	H31. 1. 7	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
65	H31. 1. 8	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こども とおとなの クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
66	H31. 1. 31	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科 クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
67	H31. 1. 31	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科 クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
68	H31. 2. 15	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイ ドこころの 発達クリ ニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
69	H31. 2. 19	福祉保護課	住民基本台帳事務	福岡県福祉 労働部保 護・援護課	氏名、住所、転出先住所、死亡年月日	第5号該当 審議会公益	H24. 10. 1承認
70	H31. 2. 21	市民課	戸籍事務・民刑事務	横浜地方裁 判所長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
71	H31. 2. 22	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察 本部刑務部 監察官室長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
72	H31. 2. 22	市民課	戸籍事務・民刑事務	水産庁長官	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
73	H31. 2. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルク リニックあ いりす	氏名、生年月日・年齢、その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
74	H31. 2. 25	市民課	戸籍事務・民刑事務	厚生労働省 人材開発統 括官	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
75	H31. 2. 27	市民課	戸籍事務・民刑事務	総務省情報 流通行政局 郵政行政部 長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
76	H31. 3. 4	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こども とおとなの クリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
77	H31. 3. 4	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルク リニックあ いりす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
78	H31. 3. 7	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタ ルクリニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
79	H31. 3. 7	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルク リニックあ いりす	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
80	H31. 3. 20	市民課	戸籍事務・民刑事務	佐世保警察 署長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）、知識能力・経済活動等（その他）、賞罰	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
81	H31. 3. 25	市民課	戸籍事務	陸上自衛隊 第19普通科 連隊長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項（その他）	第5号該当 審議会公益	H22. 10. 1承認
82	H31. 3. 29	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイ ドこころの 発達クリ ニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	
83	H31. 3. 31	学校教育課	発達障害等支援相談事業	こどもの国 心の発達ク リニック	氏名、生年月日・年齢、基本的事項その他（学校、学年）、性別、心身の状況（その他）	第1号該当 本人同意	

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年4月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、改製原附票、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書	県税事務所、他自治体、都、県	49
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、改製原附票	他自治体、県、国、 用地事務所	56
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部証明書、除籍全部証明書	福祉事務所、他自治体、県	75
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	労働局	1
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、住民票	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本、全部証明書	日本年金機構 国	10
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	除籍全部事項証明書	他自治体	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第7項、第34条、第37条	除籍全部事項証明書、住民票、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体、都、県、県税事務所	16
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連 合会、県	2
10	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119条第2項	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票、全部証明書、改製原附票	税関	1
11	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	住民票	農業委員会	1
12	市民課 (市民係)	雇用保険法第75条	住民票	職業安定所	3
13	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	除籍謄本	裁判所	1
14	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	更生保護委員会	1
15	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	3
16	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票	税務署	3
17	市民課 (市民係)	国税犯則取締法第1条第3項	住民票（除票）	国	1
18	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	戸籍個人事項証明書、戸籍一部証明書	他自治体	1
19	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	戸籍全部事項証明書	他自治体	1
20	市民課 (市民係)	特別児童扶養手当の支給に関する法律第37条	戸籍全部事項証明書	他自治体	1
21	市民課 (市民係)	民事訴訟法第186条	印鑑入力票	裁判所	1
22	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票、破産の有無	警察署、検察庁、海上保安庁	71
23	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	改製原戸籍謄本	公安委員会	3

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
25	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	除籍全部事項証明書	公安委員会	1
28	税務課	地方税法第20条の11	収入状況 固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	19
29	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	97
30	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	11
31	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	10
32	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	5
33	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	3
34	税務課	国税通則法第74条の3 国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	3
35	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機自転車の所有状況	公安委員会	1
36	税務課	刑事訴訟法第197条第2項	家屋見取図	地方裁判所	1
37	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日、国民健康保険証 交付の有無、医療機関受診年月 日、受診医療機関	警察署	1
38	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	生活保護受給の有無	警察署	1
39	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
40	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、使用水量	警察署	3
41	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、性 別、電話番号、健康状態、傷病 歴、容姿・特徴、心身の状況その 他	警察署	1
合 計					463

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年5月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（一部）事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍附票謄本、改製原附表、全部証明書、	県税事務所、他自治体、県	75
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（一部）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、全部（一部）証明書、改製原附表	他自治体、県、国	40
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（一部）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、改製原附票、住民票、全部（一部）証明書、除籍全部証明書	福祉事務所、他自治体、県	64
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	税務署、労働基準監督署	4
5	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本、住民票、改製原戸籍謄本	日本年金機構	18
6	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	住民票	他自治体、県、都、税務署	11
7	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、住民票	国、県、土地改良事業団体連合会、土地改良区	5
8	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	全部事項証明書	他自治体	1
9	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
10	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項（一部）証明書	他自治体	1
11	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	全部事項証明書、全部証明書、住民票	児童相談書	2
12	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	2
13	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票、改製原附表、全部証明書	労働基準監督署	1
14	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票	国税局	1
15	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	全部事項証明書、住民票	他自治体	1
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	103
17	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	3
18	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	11
19	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	33
20	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	9
21	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	9
22	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	2

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
23	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況	税務署	2
24	税務課	国税通則法第74条の3 国税通則法第74条の12	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	2
25	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
26	税務課	民事執行法第18条第2項、 第57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	2
27	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	12
28	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	6
29	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月 日、氏名、通称名、性別、生年月 日、国籍、在留資格	日本年金機構	34
30	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	県警本部、警察署	2
31	福祉支援課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日、住所、精神障害者 保健福祉手帳取得の有無、障害等級	警察署	1
32	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、使用水量	警察署	3
合 計					462

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年6月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍付票謄本	県税事務所、他自治体、都、県	203
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部（一部）証明書、改製原附票	県、国、市区町村、児童相談所	66
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、開始給原附票、全部（一部）証明書、除籍全部証明書	福祉事務所、他自治体、県	55
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	税務署	1
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	他自治体	6
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構	8
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明、改製原戸籍謄本、戸籍一部証明	他自治体	3
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	住民票、除籍謄本、改製原戸籍附票	県、他自治体、税務署	15
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、住民票、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票	他自治体、土地改良事業団体連合会	3
10	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119条第2項	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	関税	1
11	市民課 (市民係)	少年法第16条	住民票	家庭裁判所	1
12	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	除籍謄本、改製原戸籍謄本	家庭裁判所	1
13	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
14	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、改製原戸籍、一部証明書	他自治体	2
15	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改製原戸籍謄本、除籍謄本、戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	他自治体	2
16	市民課 (市民係)	農地法第48条	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	農業委員会	1
17	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍附票抄本、住民票	他自治体	3
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、除籍全部事項証明書、住民票	警察署、検察庁、公安調査局	50
19	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票	検察庁	1
20	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	5
21	市民課 (戸籍係)	少年法第16条第2項	全部事項証明書、全部証明書	家庭裁判所	1

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
22	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	住民票	関税	2
23	市民課 (戸籍係)	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有 状況	他自治体、県税事務 所	137
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	468
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	195
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所 有状況	後期高齢者医療広域 連合	67
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	5
29	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	15
30	税務課	国税通則法第74条の3、第74 条の12	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	6
31	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自動車の所有状況	公安委員会	2
32	税務課	子ども・子育て支援法第16条	収入状況	他自治体	1
33	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	1
34	税務課	民事執行法第18条第2項、第 57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	3
35	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	111
36	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	6
37	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	64
38	国保年金課	国民年金法第108条第2項、第 109条の4第1項第30号	本人、配偶者及び世帯主の平成29 年度の所得金額及び平成29年の控 除後の所得金額	日本年金機構、年金 事務所	2,233
39	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、氏名、住所、生年 月日、性別、法定免除該当日・非 該当日	日本年金機構、年金 事務所	2
40	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	3
41	子ども課	生活保護法第29条	児童手当、特別児童手当の 請求月、支給額	他自治体	1
42	生活環境課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、電話番号、廃棄物搬 入許可申請書兼許可書の記載内容	警察署	1
43	福祉保護課	民法第28条、第953条	公的扶助、氏名、生年月 日・年齢	相続財産管理人	1
合 計					3,754

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年7月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍附表謄本	他自治体、県税事務所、都、県、財務事務所	149
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体、児童相談所	44
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部証明書	県、福祉事務所、他自治体	66
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部（個人）事項証明書、全部（一部）証明書、改正原戸籍謄本、改製原附票、除籍謄本、住民票	税務署	5
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構	15
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	全部（一部）証明書、住民票、改製原附票	国、県、他自治体、税務署	52
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	他自治体、土地改良事業団体連合会、農林事務所	4
9	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、住民票	他自治体	3
10	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、改製原戸籍、一部証明書	他自治体	1
11	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改製原戸籍謄本、除籍謄本、戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	他自治体、福祉事務所	2
12	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	除籍全部事項証明、改製原戸籍謄本	他自治体	1
13	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、住民票	税務署	2
14	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍附票抄本	他自治体	5
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署、検察庁	70
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
17	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	4
18	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	関税	1
19	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	保護観察所	1
20	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	251
21	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	71

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
22	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	19
23	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固 定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	27
24	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	4
25	税務課	国税徴収法第146条の2	固定資産の所有状況	税務署	1
26	税務課	子ども・子育て支援法第16条	収入状況	他自治体	4
27	税務課	民事執行法第57条第4項、第 18条第2項	家屋見取図	地方裁判所	2
28	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	70
29	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	20
30	国保年金課	国民年金法第108条第2項、第 109条の4第1項第30号	本人、配偶者及び世帯主の平成29 年の所得金額及び平成29年の控除 後の所得金額	日本年金機構、年金 事務所	5,340
31	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、氏名、住所、生年 月日、性別、法定免除該当日・非 該当日	日本年金機構、年金 事務所	4
32	福祉支援課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日、性 別、身体障害者手帳の有無	警察署	1
33	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助、氏名、住所、生 年月日・年齢、電話番号	県税事務所	1
34	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、電話番号、公的扶 助、健康状態、取引情報	警察署	2
35	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、性 別、電話番号、健康状態、傷病 歴、容姿・特徴、心身の状況その 他	警察署	1
36	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名 義、電話番号	警察署	1
合 計					6,246

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年8月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍附票謄本	他自治体、県税事務所、都、県	114
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	県、福祉事務所、他自治体	31
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部証明書	県、福祉事務所、他自治体	82
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	他自治体、税務署	11
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構	19
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	住民票、全部（一部）証明書、改製原附票、除籍附票謄本	県、他自治体、税務署	18
8	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書	裁判所	1
9	市民課 (市民係)	刑事訴訟法第197条、第507条	全部事項証明書、全部証明書	市区町村	1
10	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	2
11	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	住民票	児童相談所	1
12	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改製原戸籍謄本、除籍謄本、戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	他自治体	2
13	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、住民票	税務署	3
14	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書	他自治体	1
15	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	戸籍全部事項証明書	他自治体	1
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部、厚生局	89
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、住民票	検察庁	2
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会、警察署	6
19	税務課	地方税法第20条の11	収入状況	他自治体、県税事務所	1,932
20	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	76
21	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	15

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
22	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域 連合	9
23	税務課	生活保護法第29条	収入状況	福祉事務所	1
24	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	9
25	税務課	国税通則法第74条の3、第74 条の12	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	19
26	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
27	税務課	子ども・子育て支援法第16条	収入状況	他自治体	2
28	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	76
29	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	53
30	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	8
31	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	44
32	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、氏名、住所、生年 月日、性別、法定免除該当日・非 該当日	日本年金機構、年金 事務所	6
33	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	国民健康保険加入の有無	熊本県御船警察署	1
34	国保年金課	労働者災害補償保険法第49条 の3	受診病院名及び所在地、受 診年月日、受診傷病名	日本年金機構、年金 事務所	1
35	地域振興課	国税通則法第74条の2、第74 条の12	その他（返戻状況）	税務署	1
36	生活環境課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、電話番号	警察署	1
37	福祉保護課	地方税法第20条の11	氏名、住所、電話番号、公 的扶助	他自治体	1
38	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日、公的扶 助、取引情報、電話番号	検察庁	3
39	警防課	刑事訴訟法第197条第2項	通報者氏名、通報者電話番号、 年齢、健康状態、性別	警察署	1
合 計					2,645

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年9月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書票、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍附票謄本	他自治体、県税事務所、県、財務事務所	78
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体、児童相談所	40
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書	福祉事務所、他自治体	50
4	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	1
5	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票、全部証明書、改製原附票	日本年金機構	23
6	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	全部（一部）証明書、住民票、改製原附票	国、県、市区町村、税務署、児童相談所	29
7	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、住民票	県、他自治体	3
8	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	住民票	市区町村	1
9	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
10	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改製原戸籍謄本、改製原附票	他自治体	1
11	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	戸籍全部事項証明書、戸籍全部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	1
12	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、県	81
13	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	住民票	公安委員会	3
14	税務課	地方税法第20条の11	収入状況	他自治体、県税事務所	78
15	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体	46
16	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	10
17	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域連合	12
18	税務課	生活保護法第29条	収入状況	福祉事務所	11
19	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	3
20	税務課	国税通則法第74条の3、74条の12、第131条第2項	収入状況、固定資産の所有状況	税務署、国税局	14
21	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
22	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	収入状況	地方裁判所	1
23	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	28
24	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	2

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	27
26	国保年金課	国民年金法第108条第2項、第109条の4第1項第30号	本人、配偶者及び世帯主の平成29年の所得金額及び平成29年の控除後の所得金額	日本年金機構	2,138
27	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、住所、生年月日、性別、法定免除該当日、非該当日	日本年金機構	6
28	業務課	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	水道契約状況の有無	公安委員会	1
合 計					2,690

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年10月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書	他自治体、県税事務所、都、県	103
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体、児童相談所	56
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍附票謄本、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部証明書	福祉事務所、他自治体	74
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、住民票	他自治体、税務署、労働基準監督署	11
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	2
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、住民票	日本年金機構	17
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	住民票、全部（一部）証明書、改製原附票	国、県、他自治体、税務署、児童相談所、裁判所	39
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本	土地改良事業団体連合会、他自治体	4
9	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	全部証明書	家庭裁判所	1
10	市民課 (市民係)	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
11	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	3
12	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票	税務署	1
13	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	除籍謄本、改製原戸籍謄本	他自治体	2
14	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	全部事項証明書	他自治体	2
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、厚生局	106
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
17	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	公安委員会	4
18	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	1
19	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票	税関	1
20	市民課 (戸籍係)	破壊活動防止法第27条	住民票	公安調査局	1
21	市民課 (戸籍係)	民事執行法第151条	改正原戸籍謄本	裁判所	1
22	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	84

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
23	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	61
24	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	20
25	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域 連合	13
26	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	20
27	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	21
28	税務課	国税通則法第74条の3、第74 条の12、第131条第2項	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署、国税局	10
29	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
30	税務課	民事執行法第18条第2項、第 57条第4項	収入状況、家屋見取図	地方裁判所	1
31	税務課	児童福祉法第56条第8項	収入状況	他自治体	1
32	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	28
33	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	15
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	33
35	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、氏名、住所、生年 月日、性別、法定免除該当日・非 該当日	年金事務所	9
36	国保年金課	労働者災害補償保険法第49条 の3	受診病院名、受診年月日、 受診傷病名	労働基準監督署	1
37	国保年金課	弁護士法第23条の2	氏名、生年月日、性別、受診病院 名、受診年月日、受診傷病名	弁護士会	1
38	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日、性別、受診病院 名、受診年月日、受診傷病名、国 民健康保険加入の有無	警察署	1
39	地域振興課	国税通則法第74条の2、第74 条の12	その他（返戻状況）	税務署	1
40	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	7
41	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助、住所、氏名、生年月 日・年齢、取引情報、電話番号、 職業	警察署	1
42	福祉支援課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日、住所、性別、本 籍、続柄、障害名、傷病歴、申立 ての趣旨、申立ての理由	警察署	1
43	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、電話番号、生年月 日、勤務先名称、入居年月日、続 柄、契約駐車枠番号、契約者両番 号	警察署	1
44	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、水道使用年 月、使用料	警察署	5
45	業務課	暴力団員による不当な行為の 防止等に関する法律第36条第 4項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、水道使用年 月、使用料	公安委員会	1
46	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、性 別、電話番号、健康状態、傷病 歴、容姿・特徴、心身の状況その 他	警察署	1
合 計					770

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年11月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍附票謄本、住民票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書	他自治体、県税事務所	74
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体	50
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書	福祉事務所、他自治体	77
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、全部証明書、除籍附票謄本、住民票	税務署	10
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	除籍謄本	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票	日本年金機構	15
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	住民票、全部（一部）証明書、改製原附票	国、県、他自治体、税務署、児童相談所	39
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	除籍謄本、改製原戸籍謄本、住民票	土地改良事業団体連合会、他自治体、県、土地改良区	5
9	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	除籍全部事項証明書、全部証明書、住民票	児童相談所	2
10	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	2
11	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	住民票	他自治体	1
12	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	住民票	他自治体	1
13	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁、警視庁	89
14	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	公安委員会、警視庁	4
15	市民課 (戸籍係)	更生保護法第28条	全部事項証明書、全部証明書	地方更生保護委員会、保護観察所	2
16	市民課 (戸籍係)	少年法第16条第2項	全部証明書	家庭裁判所	1
17	市民課 (戸籍係)	刑事収容施設及び被主要者等の処遇に関する法律第91条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	刑務所	1
18	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	74
19	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	46
20	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	4
21	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域連合	5
22	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	5
23	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	8

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	国税通則法第74条の3、第74条の12、第131条第2項	収入状況、固定資産の所有状況	税務署、国税局	16
25	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	収入状況、家屋見取図	地方裁判所	4
26	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	21
27	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	14
28	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	8
29	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、氏名、住所、生年月日、性別、法定免除該当日・非該当日	日本年金機構	6
30	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、国民健康保険加入の有無	警察署	1
31	管財契約課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
32	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	2
33	福祉保護課	地方税法第20条の11	氏名、住所、財産状況、公的扶助	他自治体	2
34	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	1
35	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
36	業務課	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	水道契約状況の有無	入国管理局	2
37	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住所、料金支払方法、使用量	警察署	1
合 計					596

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成30年12月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍附票謄本、住民票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書	他自治体、県	86
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体、 税務署、児童相談所	34
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書	福祉事務所、他自治体、県	86
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	除籍附票謄本、住民票	税務署、県税事務所	3
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票	他自治体	2
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構	21
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、 第20条第2項、第37条	住民票	国、県、他自治体、 税務署、児童相談所、法務局	30
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部（個人）事項証明書、 除籍謄本、一部証明書	土地改良事業団体連 合会	4
9	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第 36条	住民票	農業委員会	1
10	市民課 (戸籍係)	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、改製原戸籍謄 本、全部証明書、改製原附票	他自治体	1
11	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明 書	更生保護委員会	1
12	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法 律第13条の4	全部事項証明書、全部証明 書、改製原戸籍謄本	児童相談所	1
13	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、全部証明 書、改製原戸籍謄本	他自治体	1
14	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条 の3	全部事項証明書、全部証明 書、改製原戸籍謄本	労働基準監督署	1
15	市民課 (市民係)	農地法第48条	除籍謄本	農業委員会	1
16	市民課 (市民係)	地方公務員法第8条	住民票	他自治体	1
17	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	全部事項証明書	他自治体	1
18	市民課 (市民係)	所有者不明土地の利用の円滑 化等に関する特別措置法第40 条第3項	除籍全部事項証明書、改製 原戸籍謄本	法務局	1
19	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、 除籍全部事項証明書、除籍全部証明 書、改製原戸籍謄本、改製原附 票、住民票	警察署、検察庁、警 視庁、税関	64
20	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	住民票	公安委員会	3
21	市民課 (戸籍係)	海難審判法第27条第1項	個人事項証明書	海難審判所	1
22	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、 改製原戸籍謄本、改製原附票、住民 票	税関	10

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
23	市民課 (戸籍係)	少年法第16条第2項	全部事項証明書、全部証明書	家庭裁判所	1
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有 状況	他自治体、県税事務 所	56
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	42
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	9
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域 連合	4
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	7
29	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	8
30	税務課	国税通則法第74条の3、第74 条の12、第131条第2項	固定資産の所有状況	税務署	43
31	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	2
32	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	1
33	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	14
34	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	12
35	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	40
36	国保年金課	国民年金法第108条第2項、第 109条の4第1項第30号	本人、配偶者及び世帯主の平成29 年の所得金額及び平成29年の控除 後の所得金額	日本年金機構、年金 事務所	1,292
37	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、氏名、住所、生年 月日、性別、法定免除該当日・非 該当日	日本年金機構、年金 事務所	3
38	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、国民健康 保険加入の有無、連絡先	警察署	1
39	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、財産状況、 職業・職歴	警察署	1
合 計					1,890

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成31年1月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍附票謄本、住民票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書	他自治体、都、県	60
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、他自治体、税務署、福祉事務所	54
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、改製原附票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書	福祉事務所	82
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書	税務署、県税事務所	5
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍附票	他自治体	7
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構	15
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	住民票	国、県、他自治体	31
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部（個人）事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本	土地改良事業団体連合会	1
9	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	6
10	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体、福祉事務所	5
11	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、住民票	他自治体	5
12	市民課 (市民係)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第40条第3項	全部証明書	法務局	2
13	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁、警視庁	72
14	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	住民票	公安委員会	3
15	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	税関	7
16	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	32
17	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	59
18	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	5
19	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域連合	4
20	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	4
21	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	8
22	税務課	国税通則法第74条の3、第74条の12、第131条第2項	固定資産の所有状況	税務署	56

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
23	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
24	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	13
25	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	2
26	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	12
27	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、住所、氏名、性別、法定免除該当日・非該当日	日本年金機構	5
28	国保年金課	石綿による健康被害の救済に関する法律第81条	住所、氏名、生年月日、高額療養費給付区分、所得区分	独立行政法人環境再生保全機構	1
29	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、性別、診療報酬明細、国保加入有無、被保険者証と資格証明書交付事実の有無	警察署	8
30	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	第七管区海上保安本部	1
合 計					566

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成31年2月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書	他自治体、県税事務所、都、県	69
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（個人）事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、都、県、他自治体、福祉事務所	53
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部（個人）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍附票謄本、住民票	福祉事務所	99
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、改製原附票謄本、住民票	税務署、他自治体、労働基準監督署	12
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍附票	他自治体	3
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構	29
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	住民票、全部（一部）事項証明書、除籍全部証明書	国、県、他自治体、税務署	18
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体	16
9	市民課 (市民係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	1
10	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体、福祉事務所	2
11	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部（個人）事項証明書、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	3
12	市民課 (市民係)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第40条第3項	全部事項証明書、全部（一部）証明書、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、住民票	法務局、他自治体	56
13	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安庁	101
14	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	公安委員会	1
15	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	税関	2
16	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	49
17	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	60
18	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	5
19	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域連合	23
20	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	8
21	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	8
22	税務課	国税通則法第74条の3、第74条の12、第131条第2項	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	7

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
23	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	3
24	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	2
25	税務課	所得税法第235条第1項	収入状況	税務署	1
26	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	12
27	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	9
28	収税課	刑事訴訟法第507条	納税状況	検察庁	1
29	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	27
30	国保年金課	国民年金法第108条第2項、第109条の4第1項第30号	基礎年金番号、住所、氏名、性別、法定免除該当日・非該当日、本人、配偶者及び世帯主の平成29年の所得金額及び平成29年の控除後の所得金額	日本年金機構	973
31	国保年金課	労働者災害補償保険法第49条の3	住所、氏名、生年月日、傷病歴、受診歴	労働基準監督署	1
32	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、診療報酬明細、性別、国保加入有無、被保険者証交付事実の有無、療養費支給申請書	警察署	16
33	福祉保護課	地方税法第20条の11	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、公的扶助、取引情報、職業・職歴	検察庁、他自治体	2
34	人権・男女共同参画推進課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、続柄等、婚姻等、家庭生活、財産状況、心身の状況その他（暴力の有無）	警察署	1
35	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	他自治体	1
36	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
37	業務課	地方税法第20条の11	水道契約状況の有無、料金支払方法	県	1
38	業務課	関税法第119条第2項	水道契約状況の有無	税関	1
39	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	2
合 計					1,674

法令等に基づく個人情報の外部提供

				期 間	平成31年3月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	県税事務所、他自治体	54
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	改製原戸籍謄本、除籍謄抄本、全部（一部）事項証明書	国、県、他自治体、児童相談所、法務局	38
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、除籍全部証明書	福祉事務所、保険所、他自治体	48
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、住民票、全部証明書	税務署	3
5	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、全部証明書	日本年金機構、年金事務所	11
6	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票（除票）、全部（一部）証明書	国、県、他自治体、法務局、児童相談所、農業委員会	39
7	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、除籍全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、個人事項証明書、一部証明書	土地改良事業団	2
8	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	住民票	農業委員会	1
9	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	2
10	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本	国	1
11	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	全部事項証明書、全部証明書	児童相談書	1
12	市民課 (市民係)	森林法第191条の2	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、一部証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	2
13	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
14	市民課 (市民係)	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	1
15	市民課 (市民係)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第40条第3項	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部（一部）証明書、改製原附票、住民票	法務局、他自治体	21
16	市民課 (市民係)	児童扶養手当法第30条	全部事項証明書	他自治体	1
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁	72
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、住民票	公安委員会	5
19	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	税関	1
20	税務課	地方税法第20条の11	収入状況	他自治体、県税事務所	43
21	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	69
22	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	7
23	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況	後期高齢者医療広域連合	20

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	9
25	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	5
26	税務課	国税通則法第74条の3、第74 条の12、第131条第2項	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	31
27	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
28	税務課	刑事訴訟法第197条第2項	原動機付自転車の所有状況	県警察本部	1
29	税務課	民事執行法第18条第2項、第 57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	3
30	税務課	所得税法第235条第1項	収入状況	税務署	1
31	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	17
32	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	3
33	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	13
34	国保年金課	国民年金法第108条第2項	基礎年金番号、住所、氏名、性 別、法定免除該当日・非該当日	日本年金機構、年金 事務所	1
35	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日、診療年月 日、受診医療機関	警察署	1
36	保護援護課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日・年齢、公 的扶助、取引状況	警察署	1
37	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
38	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、生年月日、契約開始年月 日、契約駐車枠番号、契約者両番 号	警察署	1
39	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
40	予防課	弁護士法第23条の2	火災原因調査報告書一式、防ぎよ 活動報告書、火災損害調査報告書	弁護士会	1
合 計					533

5 外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）

				期 間	平成30年4月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	11
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に關 する法律第7条第5項、第14 条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	6
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	8
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	3
6	市民課	風俗営業等の規制及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	専門委員規則第2条	刑罰の有無	裁判所	1
				合 計	36

				期 間	平成30年5月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	12
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に關 する法律第7条第5項、第14 条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県、地方振興 局	7
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	古物営業法第6条、第18条	刑罰の有無	警察署	8
5	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	1
6	市民課	質屋営業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
8	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条第1項	刑罰の有無	警察署	13
9	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無、破産者	警察署	3
				合 計	47

				期 間	平成30年6月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	8
2	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	破産者、刑罰の有無	都道府県	9
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	古物営業法第4条、第6条、 第13条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	風俗営業等の規制及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
6	市民課	更生保護法第30条	刑罰の有無、成年後見	保護観察所	2
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	6
8	市民課	債権回収業に関する特別措 置法第26条	刑罰の有無	国	1
9	市民課	探偵業の業務の適正化に関 する法律第3条	刑罰の有無	警察署	1
10	市民課	土壌汚染対策法第56条第2 項	刑罰の有無	県	1
11	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
				合 計	39

				期 間	平成30年7月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	8
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県、他自治体	4
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	13
6	市民課	風俗営業等の規制及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	貸金業法第3条、第6条、第 24条の27	刑罰の有無	金融庁	2
8	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	2
9	市民課	公職選挙法第11条、政治資 金規正法第28条	刑罰の有無	他自治体	1
10	市民課	更生保護法第30条	刑罰の有無	保護観察所	1
				合 計	39

				期 間	平成30年8月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	15
2	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県、他自治体	24
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	10
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	20
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
8	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
9	市民課	探偵業の業務の適正化に関 する法律第3条	刑罰の有無	警察署	1
10	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	2
11	市民課	児童福祉法第34条の20第1 項	刑罰の有無	児童相談所	1
				合 計	81

				期 間	平成30年9月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	国、都道府県	6
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県、市	16
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
6	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
7	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則第2条	刑罰の有無	家庭裁判所	2
				合 計	32

				期 間	平成30年10月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	10
2	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	破産者、刑罰の有無	都道府県	17
3	市民課	地方公務員法第16条、学校 教育法第9条	刑罰の有無、成年後見	都、市	2
4	市民課	金融商品取引法第29条の4	破産者、刑罰の有無	財務局	1
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無、破産者、成年 後見	警察署	13
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	更生保護法第30条	刑罰の有無、成年後見	保護観察所	1
8	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁、県	2
9	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
				合 計	49

				期 間	平成30年11月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	16
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2、第23条の5	破産者、刑罰の有無	都道府県	5
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	3
6	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	4
8	市民課	建設業法第8条第7号、第8 号	刑罰の有無	都道府県	1
9	市民課	児童福祉法第34条の20第1 項	刑罰の有無	児童相談所	1
10	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護に関する法律第5条	刑罰の有無	労働局	3
				合 計	39

				期 間	平成30年12月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	8
2	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	破産者、刑罰の有無	都道府県	8
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	10
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
8	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	1
9	市民課	司法修習生に関する規則第 17条	破産者、刑罰の有無、成年 後見	裁判所	2
				合 計	34

				期 間	平成31年1月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	6
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	12
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	7
6	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
7	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
8	市民課	債権回収業に関する特別措 置法第24条	刑罰の有無	国	1
9	市民課	更生保護法第30条	刑罰の有無、成年後見	保護観察所	1
10	市民課	民間事業者による信書の送 達に関する法律第8条	刑罰の有無	通信局	1
11	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護に関する法律第5条	刑罰の有無	労働局	1
				合 計	37

				期 間	平成31年2月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県、地方整備 局長	10
2	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県	9
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	13
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	3
6	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
7	市民課	風俗営業等の規制及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
8	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
				合 計	39

				期 間	平成31年3月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	8
2	市民課	古物営業法第4条、第13条	刑罰の有無	警察署	5
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	刑罰の有無、破産者	都道府県、市	10
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	11
6	市民課	貸金業法第3条、第6条、第 24条の27	刑罰の有無	金融庁、都道府県	2
7	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	2
8	市民課	更生保護法第30条	刑罰の有無	保護観察所	1
9	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	2
10	市民課	インターネット異性紹介事 業を利用して児童を誘引す る行為の規制等に関する法 律第8条	刑罰の有無	警察署	1
				合 計	45

6 個人情報開示等請求一覧

番号	受理年月日	請求区分	業務名	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
1	平成30年4月4日	開示	身体障害者手帳交付申請	身体障害者手帳（写し）の開示	身体障害者手帳	不開示	福祉支援課	-	文書不存在
2	平成30年4月18日	開示	印鑑登録事務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
3	平成30年4月24日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	死亡した実母の介護認定に係る意見書等 見書等の資料の開示	認定調査票及び主治意見書	一部開示	介護・高齢 者支援課	5/2	一部開示済
4	平成30年5月7日	開示	D V（ドメスティック・バイオレンス）相 談業務	D V・女性相談に相談した相談記録の開 示	相談記録票	開示	人権・男女 共同参画推 進課	5/17	開示済
5	平成30年5月18日	開示	印鑑登録事務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
6	平成30年7月9日	開示	印鑑登録事務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
7	平成30年7月13日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	認定調査票の開示	認定調査票	開示	介護・高齢 者支援課	7/27	開示済
8	平成30年7月17日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写し交付申請書の開示 住民基本台帳の写し閲覧申出書の開示	住民票の写し交付申請書、住民基 本台帳の写し閲覧申出書	不開示	市民課	-	文書不存在
9	平成30年8月1日	開示	救急に関する業務	救急活動記録票の開示	救急活動記録票	一部開示	警備課	8/9	一部開示済
10	平成30年8月20日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	介護サービスに係る事故報告書の開示	事故報告書	不開示	介護・高齢 者支援課	-	不開示
11	平成30年8月10日	開示	国民健康保険事業の運営業務	診療報酬明細書及び調剤報酬明細書の開 示	診療報酬明細書及び調剤報酬明細 書	開示	国保年金課	10/24	開示済
12	平成30年9月6日	開示	D V（ドメスティック・バイオレンス）相 談業務	D V・女性相談に相談した相談記録の開 示	相談記録票	開示	人権・男女 共同参画推 進課	9/14	開示済
13	平成30年9月7日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写し交付申請書の開示	住民票の写し交付申請書	一部開示	市民課	9/25	一部開示済
14	平成30年9月7日	開示	税証明等交付事務	所得証明書交付申請書の開示	所得証明書交付申請書	不開示	税務課	-	文書不存在
15	平成30年9月29日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	介護サービスに係る事故報告書の開示	事故報告書	一部開示	介護・高齢 者支援課	10/2	一部開示済
16	平成30年10月22日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	介護サービスに係る事故報告書の開示	事故報告書	一部開示	介護・高齢 者支援課	10/29	一部開示済
17	平成30年10月29日	開示	身体障害者手帳交付申請	身体障害者診断書・意見書の開示	身体障害者診断書・意見書	一部開示	福祉支援課	11/12	一部開示済

18	平成30年11月26日	開示	印鑑登録事務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
19	平成30年11月29日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写し交付申請書の開示	住民票の写し交付申請書	一部開示	市民課	12/12	一部開示済
20	平成30年11月29日	開示	住民基本台帳業務	住民異動届の開示	住民異動届	一部開示	市民課	12/12	一部開示済
21	平成30年11月29日	開示	印鑑登録事務	印鑑登録申請書の開示 印鑑登録に係る交付申請書の開示 印鑑登録原票の開示	印鑑登録申請書 印鑑登録に係る交付申請書 印鑑登録原票	一部開示	市民課	12/12	一部開示済
22	平成30年12月12日	開示	火災原因調査事務	火災原因調査報告書の開示	火災原因調査報告書	一部開示	予防課	12/27	一部開示済
23	平成30年12月12日	開示	火災原因調査事務	火災原因調査報告書の開示	火災原因調査報告書	一部開示	予防課	12/27	一部開示済
24	平成31年1月15日	開示	印鑑登録事務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	一部開示	市民課	1/30	一部開示済
25	平成31年2月6日	開示	D V（ドメスティック・バイオレンス）相談業務	D V・女性相談に相談した相談記録の開示	相談記録票	開示	人権・男女共同参画推進課	2/20	開示済
26	平成31年2月13日	開示	固定資産税評価賦課業務	戸籍謄本、住民票謄本、印鑑証明書の請求書及び取得書類の写し、登記済通知書の開示	戸籍謄本、住民票謄本、印鑑証明書の請求書及び取得書類の写し、登記済通知書	一部開示	税務課	3/8	一部開示済
27	平成31年2月19日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写し交付申請書の開示	住民票の写し交付申請書	一部開示	市民課	2/28	一部開示済
28	平成31年2月20日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写し交付申請書の開示	住民票の写し交付申請書	一部開示	市民課	-	未開示
29	平成31年2月21日	開示	D V（ドメスティック・バイオレンス）相談業務	D V・女性相談に相談した相談記録の開示	相談記録票	開示	人権・男女共同参画推進課	3/7	開示済
30	平成31年2月26日	開示	国民健康保険事業の運営業務	診療報酬明細書、調剤報酬明細書、療養費申請書の開示	診療報酬明細書、調剤報酬明細書、療養費申請書	開示	国保年金課	3/11	開示済
31	平成31年3月22日	開示	D V（ドメスティック・バイオレンス）相談業務	D V・女性相談に相談した相談記録の開示	相談記録票	開示	人権・男女共同参画推進課	4/9	開示済

7 個人情報に係る処理の外部委託（平成30年度）

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
秘書広報課	自治功労者等・地域活動振興奨励者の表彰事業に伴う事務	自治功労者等・地域活動振興奨励者表彰式業務委託	(株)ドット・コミュニケーションズ	平成30年6月27日～平成30年11月16日	
秘書広報課	電算処理事務	糸島市総合行政電算システムサービス利用	(株)ＢＣＣ	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
秘書広報課	ＩＣＴ街づくり推進事業	ＩＣＴ街づくり推進事業	(株)コードキュー	平成30年11月9日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	(株)ＪＴＢ	平成28年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	ヤフー(株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	福岡銀行(株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	(株)ＦＦＧカード	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	(株)さとふる	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	楽天(株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	(株)スチームシップ	平成30年8月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するマルチペイメント決済業務	(株)トラストバンク	平成30年11月22日～平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
市民課	戸籍事務	戸籍総合システム保守	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	戸籍事務	本庁舎の日直及び宿直業務（戸籍届書受領、埋火葬許可証発行等）	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	戸籍事務	コンビニエンスストア諸証明交付システム戸籍証明連携機能保守	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍副本データ管理システム対応連携ソフトウェア保守	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍総合システム・ブックレス機器更新	富士ゼロックスシステムサービス (株)	平成30年9月20日～平成31年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	本庁舎の日直及び宿直業務（電話予約による交付手数料収納事務）	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	市民課窓口業務	(株)エイジェック 福岡オフィス	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	証明書等自動交付事務運営管理	地方公共団体情報システム機構	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
市民課	通知カード・個人番号カード関連事務	通知カード・個人番号カードの発行等業務	地方公共団体情報システム機構	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
税務課	個人住民税賦課業務	給与及び年金支払報告書のデータ入力業務	(株) B C C	平成30年12月28日～平成31年3月31日	
税務課	固定資産税評価賦課業務①	個別家屋データ及び評価システムの保守	N T T - A T エムタック	平成30年4月1日～平成30年9月30日	
税務課	固定資産税評価賦課業務①	個別家屋データ及び評価システムの保守	N T T - A T エムタック	平成30年10月1日～平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
税務課	固定資産税評価賦課業務②	固定資産税課税処理システムの異動更新及び保守作業	東亜建設技術(株)	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
生活環境課	畜犬登録業務	狂犬病予防注射済票交付手数料及び犬の鑑札交付手数料の収納事務委託	糸島小動物獣医師会	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
生活環境課	火葬等に関する事務	本庁舎の日直及び宿直業務	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
生活環境課	火葬等に関する事務	火葬業務、施設管理業務	(有) 伊都施設管理サービス	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみの直接搬入の受付、指導業務	(公社) 糸島市シルバー人材センター	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみ計量、受付業務	(株) 伊都環境設備サービス	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	家具の再生、展示、販売業務	障がい福祉サービス事業所 S u n S u n	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	国民健康保険に関する業務(制度・手続きの説明、申請受付など)	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成30年2月28日～平成33年3月31日	
国保年金課	国民健康保険事業の国保税賦課に関する業務	国民健康保険税納入通知書ブックイング・封入業務	(株) B C C	平成26年1月6日～平成33年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療に関する業務(制度・手続きの説明、申請受付など)	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成30年2月28日～平成33年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療保険料納入通知書ブックイング・封入業務	(株) B C C	平成26年4月17日～平成32年7月31日	
健康づくり課	集団健康教育(いとしま健康大学・しあわせ教室・校区健康教室)	小学校区健康づくり講座業務	(公財) 福岡労働衛生研究所	平成30年10月30日～平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	高齢者健康対策事業	二丈温泉きららの湯入湯料・プール利用料助成業務	日食システム（株）	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
健康づくり課	歯周病健診事業	歯周病健診業務委託	糸島歯科医師会	平成30年7月19日～平成31年3月30日	
健康づくり課	働く世代の健康づくり事業	運動教室指導業務	（株）環境技研 セトル（株）糸島営業所	平成30年5月2日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	がん検診（大腸を除く）業務委託	福岡労働衛生研究所	平成30年4月26日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	大腸がん検診実施委託	糸島医師会病院	平成30年4月27日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	女性特有のがん検診個別検診広域化に係る業務	（公社）福岡県医師会	平成30年4月30日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	乳がん個別検診業務委託	（一社）糸島医師会	平成30年4月18日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	子宮頸がん個別検診業務委託	（一社）糸島医師会	平成30年4月18日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	胃がん個別検診（胃内視鏡検査）業務委託	（一社）糸島医師会	平成30年4月26日～平成31年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	一般健康診査業務委託	福岡労働衛生研究所	平成30年4月26日～平成31年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	（公社）福岡県医師会	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査業務委託	福岡労働衛生研究所	平成30年5月7日～平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査(40歳未満)業務委託	福岡労働衛生研究所	平成30年5月14日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	胃がんリスク検査業務委託	福岡労働衛生研究所	平成30年5月7日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査業務（個別健診）委託	（一社）糸島医師会	平成30年7月17日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	人間ドックデータ活用事業に関する業務委託	糸島医師会病院 福岡労働衛生研究所 天神健 診センター	平成30年5月29日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	はり、きゅう費補助金支給業務	はり、きゅう費補助金支給業務	指定施術所	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	（公社）福岡県医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	（一社）佐賀県医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	（一社）大分県医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	（一社）福岡県助産師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦歯科健康診査業務委託	（一社）糸島歯科医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	さくらクリニック	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（広域接種）	（公社）福岡県医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（センター）	（公社）福岡県医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	（一社）糸島医師会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人志誠会 木村整形外科	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	渡辺整形外科クリニック	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	たけのしたクリニック	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人 よしだクリニック	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	うえむらメンタルサポート診 療所	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人OSC おおた整形クリニック	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人兎月会 如月福岡クリニック	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	ゆう内科クリニック	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	ゆうメンタルクリニック	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	
介護・高齢者 支援課	介護保険給付業務	介護給付費通知作成処理業務	福岡県国民健康保険団体連合 会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
介護・高齢者 支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブックイング、封入封緘 業務（特別徴収）	水三島紙工(株) 九州支店	平成30年6月7日～ 平成30年6月18日	
介護・高齢者 支援課	移送サービス	高齢者福祉システムサービス利用	(株) B C C	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
介護・高齢者 支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブックイング、封入封緘 業務（特別徴収）	(株) B C C	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
介護・高齢者 支援課	いとしまフレイル疫学調査研究	組織連携個別事業（共同研究）	九州大学	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	被保護者就労準備支援事業業務委託	(株) 平栄	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト管理システムクラウドサービス利用	(株) 富士通エフサス	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト点検業務委託	(株) 大正オーディット福岡支 店	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
福祉支援課	自立支援給付費	障害者自立支援給付支払等システム改修	(株) B C C	平成31年3月6日～ 平成31年3月31日	
子ども課	児童手当現況届関係業務	現況届の封入・封緘	水三島紙工(株) 九州支店	平成30年4月23日～ 平成30年5月25日	
子ども課	子ども医療証発行業務	子ども医療証の封入・封緘	水三島紙工(株) 九州支店	平成30年9月4日～ 平成30年9月25日	
人権・男女共 同参画推進課	住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付金回収に係る法律相談業 務	市川法律事務所	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	
商工観光課	商工観光課芥屋野営場運営関係 業務	芥屋野営場の利用者受付、利用指導、夜間当 直、施設等維持管理業務	(公社) 糸島市シルバー人材 センター	平成30年6月1日～ 平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
商工観光課	糸島市DMO設立支援業務	事業委員会の運営支援、組織運営を担う人材確保・育成、DMO設立に向けた現地滞在型支援	イデアパートナーズ(株)	平成30年4月26日～平成31年3月31日	
会計課	収納業務	納付済通知書等のデータ化作業	(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	平成30年4月2日～平成33年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務1	岐志新町漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務1	加布里漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務1	深江漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務1	福吉漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務1	大入漁港管理業務委託	大入漁港施設管理会	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務1	鹿家漁港管理業務委託	鹿家漁港施設管理会	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
業務課	水道料金・下水道使用料の調定・収納業務	企業会計システム保守業務	(株)BCC	平成26年4月1日～平成33年3月31日	
業務課	水道料金・下水道使用料の調定・収納業務	上下水道窓口等関連業務委託	(株)NJS・E&M福岡事務所	平成28年4月1日～平成33年3月31日	
水道課	給水工事申請許可業務	上水道台帳管理システム更新	(株)パスコ 福岡支店	平成30年11月20日～平成31年3月25日	
下水道課	排水設備確認事務	下水道台帳システム更新業務	大成ジオテック(株)福岡支店	平成30年11月6日～平成31年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
学校教育課	児童調査統計事務（小学校）	小学校児童の生活対応検査	(有)吉清教材店	平成30年4月20日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	児童調査統計事務（小学校）	小学校児童の学力検査	(有)吉清教材店	平成30年4月20日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	児童健康管理事務（小学校）	小学校児童の尿検査、心電図検査、ツベルクリン反応検査	(一社)糸島医師会	平成30年4月2日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	児童健康管理事務（小学校）	ツベルクリン反応検査	(一社)糸島医師会	平成30年4月4日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	健康指導業務（中学校）	中学校生徒の尿検査、心電図検査	(一社)糸島医師会	平成30年4月2日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	調査統計事務（中学校）	中学校生徒の生活対応検査	(有)福岡心理テストセンター	平成30年4月26日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	調査統計事務（中学校）	中学校生徒の学習定着度診断	(株)フクト	平成30年4月2日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	調査統計事務（中学校）	中学校生徒の学力検査	(株)フクト	平成30年4月2日～ 平成31年3月31日	
学校教育課	就学援助事務	就学援助申請情報管理	(株)ＢＣＣ	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	